

エクセル様式(マクロ機能なし)又はPDF様式による 申告申請書の作成方法(納付金・調整金)

申告申請書作成支援シート(マクロ機能付き)は利用環境に条件があるため、パソコンの環境によってはご利用できない場合があります。その場合はお手数ですが、Excel様式(マクロ機能なし)又はPDF様式を機構ホームページからダウンロードして作成してください。

申告申請書作成支援シート(マクロ機能付き)をご利用いただくと簡単に申告申請書が作成できます。ご利用可能な環境の事業主様はぜひご活用ください。

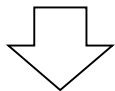
作成方法

申告申請書をエクセル様式(マクロ機能なし)又はPDF様式で作成される方は、こちらの「作成方法」を参考に以下の手順で作成してください。なお、詳しい作成方法及び記入例については、機構ホームページに掲載しています。また、特例給付金に関する申請方法については、当機構ホームページをご覧ください。

作成手順①

○障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)の作成

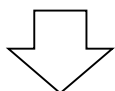
申告申請対象期間に雇用されていた障害者の障害の状況及び労働時間等を事業所ごとに記入



作成手順②

○障害者雇用状況等報告書(Ⅰ)の作成

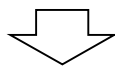
申告申請対象期間の各月における常用雇用労働者数及び各障害者数を事業所ごとに記入



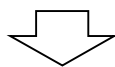
作成手順③

○障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書の作成

事業主情報、事業所ごとに記入した報告書(Ⅰ)の集計数及び納付金等の申告申請額等を記入



作成後は必ず内容をチェック!



作成した「申告申請書」、「報告書(Ⅰ)」、「報告書(Ⅱ)」各2部(正、受付窓口控)及び添付書類1部(対象事業主のみ)を各都道府県申告申請窓口に提出します。

障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、
在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書

作成方法

(エクセル様式 (マクロ機能なし) 又はPDF様式)

目 次

作成手順1	報告書(Ⅱ)の記入の仕方	P1~4
【記入例】	短時間以外の常用雇用労働者用	P5
【記入例】	短時間労働者用	P6
作成手順2	報告書(Ⅰ)の記入の仕方	P7~9
【記入例】	除外率が適用されている事業所	P10
作成手順3	納付金・調整金申告申請書の記入の仕方	P11~13
【記入例】	納付金を申告する場合	P14
【記入例】	調整金を申請する場合	P15
【記入例】	納付金額が0円の場合	P16
特例調整金について及び特例調整金を申請する場合		P17
手順1. 1	在宅就業契約報告書の作成	P17・18
手順1. 2	発注証明書(在宅就業契約報告書)の作成	P18・19
手順2	特例調整金支給申請書の作成	P19
【記入例】	在宅就業契約報告書・発注証明書	P20
【記入例】	納付金申告及び特例調整金を申請する場合	P21
【記入例】	調整金申請及び特例調整金を申請する場合	P22
支給先を分割して申請する場合		P23
都道府県コード・職安コード		P24
申告申請の対象となる雇用障害者の範囲と障害者の確認方法		P25・26
障害者の障害の種類・程度を確認するための添付書類の留意事項		P27
障害者手帳等の確認書類の様式例		P28
除外率の産業分類番号、設定業種及び除外率		P29

※報告書(Ⅰ)、(Ⅱ)のその他の記入例については、「記入例」をご覧ください。

○ 正式名称の略語について ※作成方法の中で用いている略称の正式名称は次のとおりです。

記入説明書	令和3年度 障害者雇用納付金制度 障害者雇用納付金申告書、 障害者雇用調整金・在宅就業障害者特例調整金支給申請書 記入説明書
納付金	障害者雇用納付金
調整金	障害者雇用調整金
特例調整金	在宅就業障害者特例調整金
申告書	障害者雇用納付金申告書
申請書	障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金支給申請書
報告書(Ⅰ)	障害者雇用状況等報告書(Ⅰ)
報告書(Ⅱ)	障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)
短時間以外の常用雇用労働者	短時間労働者以外の常用雇用労働者
法	障害者の雇用の促進等に関する法律
施行規則	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則
機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
各都道府県申告申請窓口	各都道府県支部高齢・障害者業務課(東京・大阪は高齢・障害者窓口サービス課)

作成手順 1 報告書（Ⅱ）の記入の仕方（【記入例】P5・6参照）

- 1 原則として事業所ごとに作成しますが、除外率が適用されていない事業所は、複数の事業所をまとめて記入することができます。この場合には、事業所名称欄には「〇〇株式会社本社外3事業所」など、事業所数がかかるように記入します。
認定を受けた特例子会社等については、特例子会社等ごとに作成します。
- 2 除外率が適用されている事業所は、ハローワークに提出している「障害者雇用状況報告書」に記載されている事業所の区分(事業所単位)に基づき、各事業所ごとに作成します。
- 3 この報告書は、令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)において常時雇用していた身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入します。
- 4 [短時間労働者以外の常用雇用労働者用]には、短時間労働者以外の常用雇用労働者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入し、[短時間労働者用]には、短時間労働者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入します。それぞれ様式が異なりますので、よく確認のうえ、使用してください。
なお、特例給付金を申請する場合は[週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者用]に、常用雇用労働者に該当しない週労働時間が10時間以上20時間未満の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用障害者について記入します。詳しくは機構ホームページにてご確認ください。
- 5 身体障害者、知的障害者及び精神障害者を雇用していなかった事業所については、作成する必要はありません。

① 事業主番号

機構から付与された10桁の事業主番号のうち前「6桁」を記入します。
ご不明な場合は、各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。

②-(イ) 事業所別連番

一事業所単位で「001」、「002」のように連番で記入します。同一事業所にかかる報告書(Ⅱ)の枚数が2枚以上になる場合もすべて同一の事業所別連番番号を記入します。

なお、一事業所のみの場合であっても「001」と記入します。「000」ではありません。

②-(ロ) 名称

名称は略称を使用しないで正式な名称を記入します。ゴム印でも差し支えありません。

②-(ハ) 算定基礎日

各月ごとの労働者(雇用障害者である者を含む。)数を把握する日をいいます。

各月の算定基礎日に雇用(在職)していた労働者数が、各月の労働者数となります。

※例えば、算定基礎日を「1日」とすると、4月欄には4月1日時点に在職していた労働者数を計上します。

算定基礎日は、毎月初日又は賃金締切日(賃金締切日が複数ある場合には、初日に近い賃金締切日)とするのが原則ですが、それら以外の常用雇用労働者の数を把握できる日としても差し支えありません。

各月の初日を算定基礎日とした場合は、「1日」と記入します。各月の初日によらず各月の賃金締切日又は常用雇用労働者の数を把握できる日を算定基礎日とした場合はその日を記入し、その日が末日の場合は「31日」と記入します。

この場合の例として、算定基礎日が31日の場合、離職日が4月30日の労働者は、離職日は在職しているため、4月の労働者としてカウントし、離職日が4月29日の労働者は算定基礎日に在職していないためカウントしません。

なお、算定基礎日を賃金締切日とした場合であっても、あくまでも賃金締切日に在職しているか否かをカウントの判断基準とし、賃金受領者数をカウントするわけではないことにご注意ください。

また、算定基礎日はすべての事業所で同一となります。年度途中で算定基礎日に変更となる場合は、機構ホームページに掲載している「Excel様式(マクロ機能なし)又はPDF様式による申告申請書の記入例」をご確認ください。

③-(イ) 障害者の氏名

身体障害者、知的障害者及び精神障害者の氏名を左づめカタカナで記入します。濁点、半濁点は1枠とし、姓と名との間は1枠あけて記入します。氏名が10枠を超えるときは10枠までを記入します。

③-(ロ) 性別

性別に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

男=1	女=2
-----	-----

③-(ハ) 生年月日

生年月日を記入します。

(ハ)、(ニ)、(チ)、(リ)、(ヌ)、(ル)、(ヲ)及び(ワ)欄の元号には、元号に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

明治=1	大正=2	昭和=3	平成=4	令和=5
------	------	------	------	------

③-(ニ) 手帳番号

身体障害者手帳、療育手帳等及び精神障害者保健福祉手帳の番号を記入します。

なお、精神障害者保健福祉手帳の番号を記入した場合のみ、手帳の有効期限(元号・年・月・日)を記入します。

③-(ホ)-(a),(ヘ)-(a),(ト)-(a) 障害者の確認

障害者の範囲と確認方法の詳細については、必ず P25～28 をご確認ください。確認方法に応じ区分に該当する記号を記入し、身体障害者であって「A」に該当する場合は当該身体障害者手帳の交付番号を、知的障害者であって「D」に該当する場合は当該療育手帳等の交付番号を、精神障害者にあつては「P」、「Q」、「R」のいずれかを記載するとともに当該精神障害者保健福祉手帳の交付番号を(ニ)欄に記入します。

③-(ホ)-(b) 身体障害者の等級

- ・当該年度内に身体障害の障害等級に変更がなかった場合は、その障害等級を上欄に記入します。
- ・当該年度内に障害等級に変更があつた場合は、変更前の障害等級を下欄に、変更後の障害等級を上欄にそれぞれ記入し、③-(ル)年度内等級変更年月日に変更日を記入します。
- ・再認定等により身体障害者に該当しなくなった場合は、③-(ル)年度内等級等変更年月日に該当しなくなった日を記入し、③-(ホ)-(b)身体障害者等級の下欄に変更前の等級、上欄には「9(障害取消)」を記入します。

③-(ヘ)-(b) 知的障害者の程度

- ・当該年度内に知的障害の程度に変更がなかった場合は、上欄にその知的障害の程度を次表の区分に応じ該当する数字を記入します。
- ・当該年度内に知的障害の程度に変更があつた場合は、下欄に変更前の知的障害の程度を、変更後の知的障害の程度を上欄に次表の区分に応じそれぞれ該当する数字を記入します。
- ・再判定等により知的障害者に該当しなくなった場合は、③-(ル)年度内等級等変更年月日に該当しなくなった日を記入し、③-(ヘ)-(b)知的障害者程度の下欄に変更前の程度、上欄には「9(障害取消)」を記入します。

重	度=1	重度以外=2
---	-----	--------

③-(ト)-(b) 精神障害者の程度

- ・当該年度内に精神障害の程度に変更がなかった場合は、上欄にその精神障害の程度「1(精神障害)」を記入します。
- ・当該年度内に手帳の更新を行わず、手帳の有効期限が切れている場合は、③-(ニ)手帳番号の下欄に有効期限の日付を記入してください。転出日への記入は必要ありません。
- ・手帳の有効期限内に精神障害者に該当しなくなった場合は、③-(ル)年度内等級等変更年月日に該当しなくなった日を記入し、③-(ト)-(b)精神障害者程度の下欄に「1(精神障害)」、上欄には「9(障害取消)」を記入します。

③-(チ) 雇入れ年月日

雇い入れた年月日を記入します。なお、精神障害者である短時間労働者の場合において、同一事業主に現在の雇入れ以前にも別の雇用契約で採用されていた場合は、その直近の雇入れ日を記載します。同一事業主には、子会社特例、関係会社特例、関係子会社特例又は特定事業主特例の適用を受けている事業主も含まれません。

③-(リ) 転入年月日

- ・当該年度内において当該企業の他の事業所から転入した身体障害者、知的障害者又は精神障害者について、転入年月日及び転入前の事業所名等をそれぞれ記入します(転出入の例 No1 参照)。
- ・年度内に短時間以外の常用雇用労働者から短時間労働者へ、又は短時間労働者から短時間以外の常用雇用労働者に変更となった場合、年度の途中で常用雇用労働者以外から常用雇用労働者になった場合はその変更日を記入します(転出入の例 No2、3、4 参照)。
- ・年度内に障害の区分(身体・知的・精神)に変更があつた場合は、その変更日を記入します。
- ・申告申請対象年度の中で算定基礎日又は除外率が変わった場合は、変更後の月の初日を記入します。
- ・申告申請対象年度の中で新規設立した事業主は、申告申請対象の月(設立の月の翌月)の初日を記入します(転出入の例 No5 参照)。

転出入の例

N o	事 例	事業所別連番 [常用・短時 間の別(※)]	雇 入 れ 年 月 日	転入年月日	転 入 前 の 事業所名等	転出年月日	転 出 先 の 事業所名等
1	R2.6.1付け 本社(事業所別連番001)から埼玉支 店(事業所別連番002)へ転出した常 用の場合	001[常用]	H7. 7. 1	—	—	R2. 5.31	埼玉支店へ
		002[常用]	H7. 7. 1	R2. 6. 1	本社から	—	—
2	R2.7.1付け 本社(事業所別連番001)内で 常用から短時間へ変更の場合	001[常用]	H10. 9. 1	—	—	R2. 6.30	短時間へ
		001[短時間]	H10. 9. 1	R2. 7. 1	常用から	—	—
3	R2.7.21付け 本社(事業所別連番001)内で 短時間から常用へ変更の場合	001[短時間]	H13. 5. 1	—	—	R2. 7.20	常用へ
		001[常用]	H13. 5. 1	R2. 7.21	短時間から	—	—
4	R2.9.15付け 本社(事業所別連番001)内で 雇用契約の変更により対象外から 短時間へ変更の場合	001[短時間]	H23 9. 1	R2. 9.15	対象外から	—	—
5	R2.8.1付け新規設立 同日付け本社(事業所別連番001)で 常用雇入れの場合	001[常用]	R2. 8. 1	R2. 9. 1	新規設立	—	—
6	R3.8.1事業廃止 本社(事業所別連番001) 常用の場合	001[常用]	H16.10. 1	—	—	R3. 7.31	—

※常用:「短時間労働者以外の常用雇用労働者」、短時間:「短時間労働者」

③-(ヌ) 年度内に身体障害者又は精神障害者となった年月日

- ・当該年度内において身体障害者又は精神障害者となった者について、当該身体障害者又は精神障害者となった年月日を記入します。
- ・精神障害者である短時間労働者として申告申請する場合は、初回に精神障害者保健福祉手帳が交付された日を記入します。なお、知的障害者として申告申請していた者で、発達障害を理由に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は、知的障害者として判定された日を記入します。
- ※年度内に知的障害者となった者の場合は、雇入れ日に遡って障害者として取り扱います。

③-(ル) 年度内等級等変更年月日

当該年度内において障害等級に変更があった身体障害者又は知的障害の程度に変更があった知的障害者について変更があった年月日を記入します。

③-(ヲ) 離職年月日

- ・当該年度内において離職した場合は、その年月日を記入します。
- なお、当該年度内において役員となり雇用保険の被保険者でなくなった場合もこの欄に記入します。
- ・精神障害者である短時間労働者の場合においては、同一事業主に現在の雇入れ以前にも別の雇用契約で採用されていた場合は、その直近の雇入れに係る離職日を記載します。同一事業主には、子会社特例、関係会社特例又は特定事業主特例の適用を受けている事業主も含まれます。

③-(ウ) 転出年月日

- ・当該年度内において当該企業の他の事業所へ転出した身体障害者、知的障害者又は精神障害者について、転出年月日及び転出先の事業所名等をそれぞれ記入します(転出入の例 No1 参照)。
- ・年度内に短時間以外の常用雇用労働者から短時間労働者へ、又は短時間労働者から短時間以外の常用雇用労働者に変更となった場合は、その変更日の前日を、常用雇用労働者に該当しなくなった場合は、その前日を記入します(転出入の例 No2、3、4参照)。
- ・年度内に障害の区分(身体・知的・精神)に変更があった場合は、その変更日の前日を記入します。
- ・申告申請対象年度の中途に算定基礎日又は除外率が変わった場合は、変更前の月の末日を記入します。
- ・申告申請対象年度の中途に事業を廃止した事業主(合併による廃止の場合、合併の日を廃止の日とします。)は、廃止の月の前月の末日を記入します(転出入の例 No6参照)。

③-(カ) 手帳の確認(※対象事業主のみ)

- 障害者手帳等(写)の提出が必要な以下の障害者のみチェックを記入のうえ、手帳等(写)を添付します(次頁「6 添付書類の提出」参照)。
- ・申告申請対象期間(令和2年4月～令和3年3月)に新たに雇用した障害者、新たに障害者となった労働者(平成

26年度以降、障害者手帳等の提出をしていない障害者であって、今回、新たに障害者雇用調整金等の申請対象となった障害者である労働者を含みます。)、障害の種類及び等級・程度の変更、確認方法の変更のあった障害者、精神障害者保健福祉手帳の有効期限が経過した障害者。

・令和3年度に初めて申請する場合は、全員分。

※平成26年度以降提出した手帳等(写)については、変更がない場合は改めて提出する必要はありません。

③-(タ) 所定労働時間変動の有無 ※詳細については、必ず記入説明書 P18・19 をご確認ください。
月の所定労働時間が変動する身体障害者、知的障害者又は精神障害者について、チェックを記入します。

③-(ヨ) 所定労働時間及び実労働時間 ※詳細については、必ず記入説明書 P18～32 をご確認ください。
・申告申請対象期間の月ごとの所定労働時間及び実労働時間を記入します(1時間未満の端数は切り捨て)。
・所定労働時間には、就業規則及び雇用契約書等で定められた月毎の労働時間を記入します。
・実労働時間には、月毎の実際の労働時間及び合計時間を記入します。なお、実労働時間が所定労働時間と同じ場合も記入します。
・所定労働時間が変動する(上記③-(タ)でチェックを入れる)場合は、所定労働時間及び実労働時間は年間の合計時間数のみ記入します。

○ 作成葉数

事業所ごとの作成葉数(短時間労働者用がある場合はそれも含む)(頁数)が2枚以上となるときは、(ー)内に葉数を記入します。(例)作成葉数2葉のとき1葉目を(2-1)、2葉目を(2-2)とします。

6 添付書類の提出(※調整金等申請事業主のうち、常用雇用労働者数 300 人以下の事業主のみ)

調整金等を申請しようとする事業主のうち、常時雇用する労働者数が300人以下の事業主は、申告申請書の添付書類である「障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)」に記載された雇用障害者に関する以下の(1)及び(2)の書類を添付してください。

(1)労働時間の状況を明らかにする書類

申告申請対象期間の給与の支払額等がわかる次のいずれかの書類

- 令和2年分給与所得に係る源泉徴収票(写)又は源泉徴収簿(写)
 - 令和2年4月～令和3年3月の労働時間に対応する賃金台帳(写)又は毎月の賃金の支払状況が確認できる資料
 - 令和2年度給与支払額報告書(※機構ホームページからのダウンロード可)
- (注意) 上記書類における雇用障害者に支払われた賃金により、報告書(Ⅱ)の労働時間の妥当性について確認いたします。また、上記書類だけでは妥当性が確認できないとき(休職・傷病欠勤を認めている場合、賃金の減額特例を受けている場合等)は、法第52条に基づき、追加書類(就業規則や雇用契約書等の勤務状況等が確認できる書類、減額特例許可書等)をご提出いただく場合がありますので、ご了承ください。
なお、該当する雇用障害者がいる場合は、申請時に追加書類を提出頂いても構いません。

(2)障害の種類・程度を明らかにする書類

<提出が必要な事業主>

- ① 平成26年度以降、初めて障害者雇用調整金等を申請する事業主
- ② 平成26年度以降、障害者雇用調整金又は報奨金を申請し、当該申請に係る障害者の本書類を提出した事業主のうち、令和2年4月から令和3年3月までの期間において、次のa～dに該当する障害者がいる事業主
 - a 新たに雇用した障害者
 - b 新たに障害者となった労働者(平成26年度以降、障害者手帳等の提出をしていない障害者であって、今回、新たに障害者雇用調整金等の申請対象となった障害者である労働者を含みます。)
 - c 障害の種類及び等級・程度の変更、確認方法の変更のあった障害者
 - d 精神障害者保健福祉手帳の有効期限が経過した障害者

※平成26年度以降提出した手帳等(写)については、変更がない場合は改めて提出する必要はありません。

<提出書類>

該当する雇用障害者の障害の種類及び程度を明らかにする次のいずれかの書類(P25～28 参照)

- 身体障害者手帳等(写)、指定医の診断書(写)など
- 療育手帳等(写)、知的障害者判定機関の判定書(写)など
- 精神障害者保健福祉手帳(写)

上記確認書類については、報告書(Ⅱ)に記入した氏名順に編纂して添付していただきますようご協力をお願いします。

【記入例】 短時間以外の常用雇用労働者用

様式103号

3

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ) [短時間労働者以外の常用雇用労働者用]

ご不明な場合は、各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。

障害者手帳等(写)を添付している障害者は、当該欄にチェックを記入します。 (添付書類の提出が必要な事業主に限ります。) ※平成26年度以降提出した手帳等については、変更がない場合は改めて提出する必要はありません。		号	1	2	3	4	5	6	一事業所につき報告書(Ⅱ)が2枚以上ある場合もすべて同一の番号を記入します。		除外率が適用されていない事業所はまとめて記入できます。 (例) ○○株式会社 本社 他3事業所											
		番	0	0	1	3級から1級への等級の変更。再交付の手帳交付年月日が9月30日の場合は、9月以降は重度身体障害者にカウントします。					算定基礎日が各月の末日の場合は31日と記入します。											
		称	幕張建設株式会社 本社							(ハ) 算定基礎日	31	日										
1																						
2																						
3	手帳の 能力の 確認 <input checked="" type="checkbox"/>	姓と名との間は1枠あけます。 (カタカナ)		(イ) 氏名	(ロ) 性別	(ハ) 生年月日	(ニ) 手帳番号	(ホ) 身体障害者	(ヘ) 知的障害者	(ヘ) 精神障害者	(ト) 雇入れ年月日	(チ) 転入年月日	(リ) 年度内に身体障害者又は精神障害者となった年月日	(レ) 年度内等級等変更年月日	(ロ) 離職年月日	(リ) 転出年月日	所定労働時間及び実労働時間については、1時間未満は切り捨てて記入します。					
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ノウフキンタロウ	男=1 女=2	1347717	25683	A	1			4741				52930			昭和=3 平成=4 令和=5			
身体障害者	申告・申請年月		令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	障害確認「A」の場合、身体障害者手帳番号を記入します。 (身体障害者及び知的障害者の場合、「有効期限」は不要。)							
	(イ)	月毎の所定労働時間	152	160	152	160	160	160	160	160	160	160	160	152	160	1,872	障害確認「D」の場合、療育手帳番号を記入します。 (身体障害者及び知的障害者の場合、「有効期限」は不要。)					
知的障害者	申告・申請年月		令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	濁点・半濁点は1枠使います。							
	(イ)	月毎の実労働時間	152	160	152	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	1,400	障害確認「P」の場合、精神障害者保健福祉手帳番号及び有効期限を記入します。					
障害者及び知的障害者	申告・申請年月		令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	算定基礎日に離職した場合は、その月のカウントに含まず。							
	(イ)	月毎の所定労働時間	152	160	152	152	160	160	160	160	160	160	160	160	1,400	知的障害者の場合 重度=「1」 重度以外=「2」と記入します。 (手帳の程度の表記ではありません)						
精神障害者	申告・申請年月		令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	事業所別連番001のうち報告書Ⅱの枚数を記入します。 この例では、2枚中の1枚目を表しています。							
	(イ)	月毎の所定労働時間	152	160	152	152	160	160	160	160	160	160	160	160	1,872	氏名が入りきらない場合は途中まで記入してください。						
		(イ)	月毎の実労働時間	152	160	152	152	160	160	160	160	160	160	160	1,872	計						

注 (事業主控) 裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。

(2 - 1)

【記入例】 障害者雇用状況等報告書Ⅱ [短時間労働者用] (精神障害者で短時間労働者を計上する場合)

様式103号-2

3

障害者雇用状況等報告書(Ⅱ) [短時間労働者用]

ご不明な場合は、各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。

この報告書には、短時間労働者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記載してください。

一事業所につき報告書(Ⅱ)が2枚以上ある場合も全て同一の番号を記入します。

①	事業主番号	1 2 3 4 5 6														
②	(イ) 事業所別連番	0 0 1			(ロ) 名称	幕張建設株式会社 本社			算定基礎日	1 日						
③	手帳力の確認 (イ) 氏名 姓と名との間は1枠あげます。 カタカバ 男=1 女=2	(ロ) 生年月日	1 3 4 6 7 17	(ハ) 手帳番号	25683			(ニ) 身体障害者	(ホ) 知的障害者	(ヘ) 精神障害者	(ニ) 雇入れ年月日	(ヒ) 雇入年月日	(ニ) 身体障害者、知的障害者又は精神障害者となった年月日	(ロ) 年度内等級等変更年月日	(ニ) 離職年月日	(ロ) 転出年月日
		(イ) 性別	男	(イ) 確認	5 3 10 31	(イ) 確認		(イ) 確認	P	現	4 29 4 1	4 19 4 1	現	5 2 10 31		
④	身体障害者	(イ) 申告・申請年月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	計	
		月毎の所定労働時間	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	560
④	知的障害者	(イ) 申告・申請年月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	計	
		月毎の所定労働時間	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	960
④	精神障害者	(イ) 申告・申請年月	令和2年4月	令和2年5月	令和2年6月	令和2年7月	令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月	令和3年2月	令和3年3月	計	
		月毎の所定労働時間	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	960

注) (事業主控) 裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。

(チ)雇入れ年月日
身体障害者及び知的障害者については、上段に現在の雇入れ日を書き込んでください。
精神障害者については、上段に現在の雇入れ日を書き込んでください。併せて、同一事業主に現在の雇入れ以前にも別の雇用契約で採用されていた場合は、下段にその直近の雇入れ日を書き込んでください。同一事業主には、子会社特例、関係会社特例又は特定事業主特例の適用を受けている事業主も含まれます。
また、精神障害者の雇入れ日の記入については、p40「精神障害者である短時間労働者のカウント方法について」の3.特例措置に係る雇入れ日の記入についてをご参考してください。

(ス)身体障害者、知的障害者又は精神障害者となった年月日
当該年度に身体障害者となった者は、障害を有することとなった日を記入してください。
精神障害者として申告申請する者は、初回に精神障害者保健福祉手帳が交付された日を全員について記入してください。
知的障害者として申告申請していた者で、発達障害を理由に精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は知的障害者として判定された日を記入してください。

(フ)離職年月日
身体障害者及び知的障害者については、上段に現在の雇入れに係る離職日を記入してください。
精神障害者については、上段に現在の雇入れに係る離職日を記入してください。併せて、同一事業主に現在の雇入れ以前にも別の雇用契約で採用されていた場合は、下段にその直近の雇入れに係る離職日を記入してください。同一事業主には、子会社特例、関係会社特例又は特定事業主特例の適用を受けている事業主も含まれます。

注意！！
(チ)、(ス)、(フ)については、精神障害者であり、短時間労働者である者については、該当がある場合、必ず記入をしてください。
(前)の記入欄は、以前の雇用契約が短時間でなかった場合も記入いただく必要があります。
ただし、以前の雇用契約で採用されていた期間において精神障害者保健福祉手帳を所持していなかった場合、(前)の記入欄には記入しません。

作成手順2 報告書(Ⅰ)の記入の仕方 (【記入例】P10参照)

- 1 報告書(Ⅱ)の事業所別連番ごとに、報告書(Ⅱ)の内容に対応して報告書(Ⅰ)を作成します。
事業所別連番は、報告書(Ⅱ)の事業所別連番と同じ番号を記入します。
事業所の区分は、特別の手続により認定を受けた場合に該当するものです。いずれにも該当しない場合は空欄のままとしてください。
- 2 除外率が適用されている事業所は、令和2年に管轄のハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書」(令和2年6月1日現在)に記載されている事業所の区分(事業所の単位)に基づき、各事業所ごとに作成します。
- 3 事業所別連番は、001 から始まり 002、003 と順番に記入します。報告書(Ⅰ)が 1 枚のみの場合は、事業所別連番は 001 だけとなります。

①事業主番号については、**作成手順1**を参照してください。

②-(イ) 事業所別連番

一事業所単位に 001、002 と連番で記入します。報告書(Ⅱ)の内容に対応した事業所別連番と同一の番号を記入します。

報告書が1枚のみの場合、事業所別連番は「001」となります。この場合にも報告書Ⅰを作成します。

②-(ロ) 事業所の区分

特例子会社等の認定を受けた事業所若しくは就労継続支援A型事業所又はその両方に該当する場合は、該当する番号を記入します。該当しない場合は空欄のままとしてください。

②-(ハ)名称については、**作成手順1**を参照してください。

②-(ホ)所在地

事業所の所在地を記入します。ゴム印でも差し支えありません。

②-(ニ) 事業の種類

上欄には、「障害者雇用状況報告書」(B欄の⑥)に記載した「事業の内容」を記入し、下欄()内に主たる事業の種類の内容を具体的に記入します。

※除外率設定業種に該当しない事業所

②-(ニ)事業の種類、除外率の産業分類及び②-(ヘ)除外率欄の3カ所に斜線を引いてください。

②-(ヘ) 除外率

「障害者雇用状況報告書」(令和2年6月1日現在)(B欄の⑦)に記載したものと同一のものとなります。

なお、「除外率産業分類番号」(P29)は右づめで記入します。

②-(ト) 算定基礎日 ※報告書(Ⅱ)に記載したものと同一のものとなります。

各月ごとの労働者(雇用障害者である者を含む。)数を把握する日をいいます。

各月の算定基礎日に雇用(在職)していた労働者数が、各月の労働者数となります。

算定基礎日は、各月ごとの初日又は賃金締切日とすることが原則ですが、それら以外の常用雇用労働者の数を把握できる日としても差し支えありません。

各月の初日を算定基礎日とした場合は、「1日」と記入します。各月の初日によらず各月の賃金締切日又は常用雇用労働者の数を把握できる日を算定基礎日とした場合はその日を記入し、その日が末日の場合は「31日」

と記入します。

この場合の例として、算定基礎日が31日の場合、離職日が4月30日の労働者は、離職日は在職しているため、4月の労働者としてカウントし、離職日が4月29日の労働者は算定基礎日に在職していないためカウントしません。

なお、算定基礎日を賃金締切日とした場合であっても、あくまでも賃金締切日に在職しているか否かをカウントの判断基準とし、賃金受領者数をカウントするわけではないことにご注意ください。

また、算定基礎日はすべての事業所で同一となります。年度の中で算定基礎日に変更となる場合は、機構ホームページに掲載している「Excel様式(マクロ機能なし)又はPDF様式による申告申請書の記入例」をご確認ください。

③-(イ) 短時間労働者以外の常用雇用労働者数

各月の算定基礎日における短時間以外の常用雇用労働者の数を記入します。

③-(ロ) 短時間労働者数

各月の算定基礎日における短時間労働者数を記入します。

③-(ハ) 常用雇用労働者数の総数

各月の算定基礎日における短時間以外の常用労働者の数と、短時間労働者1人を0.5カウントした数の合計数を記入します。

③-(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数

記入例のように常用雇用労働者の総数と同じ数を毎月ごとに記入します。除外率が適用される事業所においては毎月ごとに算定して記入します。

③-(ホ)(ヘ)(a) 短時間労働者以外の常用雇用労働者である重度身体障害者、重度知的障害者の数

報告書(Ⅱ)[短時間以外の常用雇用労働者用]に記入した重度身体障害者及び重度知的障害者の算定基礎日における合計数を毎月ごとに算定して記入します。

(重度、重度以外の範囲の詳細は、P25～26を参照。以下、同じ)

③-(ホ)(ヘ)(b) 短時間労働者以外の常用雇用労働者である重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の数

報告書(Ⅱ)[短時間以外の常用雇用労働者用]に記入した重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の算定基礎日における合計数を毎月ごとに算定して記入します。

③-(ホ)(ト)(c) 短時間労働者である重度身体障害者、重度知的障害者の数

報告書(Ⅱ)[短時間労働者用]に記入した重度身体障害者及び重度知的障害者の算定基礎日における合計数を毎月ごとに算定して記入します。

③-(ホ)(ト)(d) 短時間労働者である重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の数

報告書(Ⅱ)[短時間労働者用]に記入した重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の算定基礎日における数を毎月ごとに算定して記入します。

③-(ホ)(f) 合計

各月ごとの障害者数を計算します。

③-(チ)週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数

報告書(Ⅱ)[週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数]に記入した身体障害者、知的障害者及び精神障害者の算定基礎日における合計数を毎月ごとに算定して記入します。

【記入例】除外率が適用されている事業所

様式第102号

2

障害者雇用状況等報告書（Ⅰ）

除外率の適用されている事業所の区分は、ハローワークに提出した令和2年6月1日現在の「障害者雇用状況報告書」の事業所の区分に基づき記入します。
除外率が適用されていない事業所はまとめて記入できます。
(例)〇〇株式会社 本社 他3事業所)

1～3は特別の手続により認定を受けた場合に該当するものです。いずれにも該当しない場合は空欄のままとしてください。
(特例子会社等については、P48をご確認ください。)
また、1～3の事業所の報告書（Ⅰ）は個別の作成が必要です。

(ハ)「事業の種類」と「除外率の産業分類」は、ハローワークに提出した令和2年6月1日現在の「障害者雇用状況報告書」のB欄の⑥及び⑦と同一のものを記入。

除外率産業分類番号を記入。除外率がない場合は記入不要。

1	① 事業主番号	1	2	3	4	5	6										
	② (イ) 事業所別連番	0	0	2	(ロ) 事業所の区分 次のいずれかに該当する場合は、右欄に次の番号を記載してください。 1 特例子会社等の認定を受けた事業所 2 就労継続支援A型事業所 3 上記1及び2の両方に該当						1						
	(ハ) 事業所名称	幕張建設株式会社 埼玉支店										(ニ) 事業の種類	建設業		除外率の産業分類	D	
2	(ホ) 所在地	... 埼玉県所沢市並木4-2										計算例 $484.5 \times 20\% = 96.9 \rightarrow 96$ (1人未満の端数は、切り捨てます。) $484.5 - 96 = 388.5$ ※ 小数点第一位まで記入	(ハ) 除外率	20 / 100		(ト) 算定基礎日	31日
	区分	令和2年				令和3年				令和3年				合計			
	(イ) 短時間労働者以外の常用労働者数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人			
(ロ) 短時間労働者数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	人				
(ハ) 常用労働者の総数 ((イ)+(ロ)×0.5)	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人			
(ニ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 ((ハ) - (ロ) × ②の(ハ))	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人				
(マ) 障害者、知的障害者及び精神障害者の数	(イ) 障害者、知的障害者及び精神障害者の数	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人				
	(a) 重度身体障害者、重度知的障害者の数	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人				
	(b) 重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び精神障害者の数	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	人				
	(c) 重度身体障害者、重度知的障害者及び雇入又は手帳取得から3年以内の精神障害者の数	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	人				
	(d) 重度以外の身体障害者、重度以外の知的障害者及び(c)に該当しない精神障害者の数	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	人				
	(f) 合計 ((a) × 2 + (b) + (c) + (d) × 0.5)	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	人				
(ヘ) 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	人					

P37「精神障害者である短時間労働者のカウント方法について」に記載の1人をもって1人としてカウントする障害者については(c)欄に人数を記入。

注) (事業主控)裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。

作成手順3 納付金・調整金申告申請書の記入の仕方（【記入例】P14～16 参照）

- * 特例調整金を申請する場合はP17～22も併せてご覧ください。
- * 特例給付金を申請する場合は機構ホームページにてご確認ください。
- * 障害者雇用率算定の特例について厚生労働大臣の認定を受けている事業主が、支給先を親事業主、特例子会社、関係会社、関係親事業主、関係子会社、事業協同組合等、特定事業主で分割して申請する場合はP23も併せてご覧ください。

1 報告書(Ⅰ)を全て作成してから、その積み上げた数を申告、申請書の各欄に記入します。
また、申告、申請書の各合計欄(「法定雇用障害者の数」欄を除く。)は、各報告書(Ⅰ)の合計欄を積み上げた数と一致することが必要です。

2 納付金の申告のみの場合は、「下記のとおり申告・申請します」の「申請」の文字を二重線で抹消してください。

○ 申告、申請年月日
申告、申請年月日を記入します。

① 事業主番号
機構から付与された10桁の事業主番号を記入します。
番号が不明な場合は、各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。

② 県コード・職安コード
県コードには、企業が所在する都道府県のコード番号(P24 参照)を記入します。
番号が不明な場合は各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。

③-(イ) 事業主の住所
事業主の住所(法人のときは主たる事業所の所在地)を記入します。ゴム印でも差し支えありません。

③-(ロ) 事業主の名称
名称は略称を使用しないで正確に記入します。ゴム印でも差し支えありません。フリガナは左づめで、濁点、半濁点は1枠を使用し、株式会社等のフリガナは法人略称を用いて記入します(口座名義人フリガナも同様です。)

主な法人略称

種類名	略語	略称		
		最初の場合	中間の場合	最後の場合
株式会社		カ)	(カ)	(カ
有限会社		ユ)	(ユ)	(ユ
合名会社		メ)	(メ)	(メ
合資会社		シ)	(シ)	(シ
合同会社		ド)	(ド)	(ド
相互会社		ソ)	(ソ)	(ソ
社団法人				
一般社団法人		シャ)	(シャ)	(シャ
公益社団法人				
財団法人		ザイ)	(ザイ)	(ザイ
一般財団法人				
公益財団法人				
学校法人		ガク)	(ガク)	(ガク
医療法人				
医療法人社団				
医療法人財団		イ)	(イ)	(イ
社会医療法人				
特定医療法人社団				
宗教法人		シュウ)	(シュウ)	(シュウ
社会福祉法人		フク)	(フク)	(フク
特定非営利活動法人		トクヒ)	—	—
生活協同組合		セイキョウ)	(セイキョウ)	(セイキョウ
農業協同組合連合会		ノウキョウレン)	(ノウキョウレン)	(ノウキョウレン
共済農業協同組合連合会		キョウサイレン)	(キョウサイレン)	(キョウサイレン
漁業協同組合		ギョキョウ)	(ギョキョウ)	(ギョキョウ
漁業協同組合連合会		ギョレン)	(ギョレン)	(ギョレン

③-(ハ) 事業主の氏名

代表者の役職名及び氏名を記入します。ゴム印でも差し支えありません。
直筆署名や代表者印は不要です。

③-(ニ) 産業分類番号

令和2年度にハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書」の A 欄の①「事業の種類」欄に記載されている産業分類番号及び事業の内容を記入します。番号が不明な場合は、ハローワークに照会し記入してください。

④ 障害者雇用納付金の納付額、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金の申請額

④の(N)欄、(O)欄及び(P)欄には、⑧の(N)欄、(O)欄及び(P)欄の数を記入します。

④の(C)欄において、納付額が0円となる場合の他、特例調整金を支給申請する場合(④の(A)<(B)により(D)欄に該当する場合)又は調整金の支給要件を満たしており調整金等を申請する場合の納付額は「0円」と記入します。

特例調整金を申請しない場合、④の(B)欄又は(F)欄は無記入とします(特例調整金を申請する場合は、P17～22をご覧ください)。

⑤ 特例給付金の申請額

⑤の(Q)欄及び(P)欄には、⑨の(Q)欄及び⑧の(P)欄の数を記入します。

特例給付金を申請しない場合、⑤の(Q)欄、(P)欄及び(R)欄は無記入とします。

⑥ 納付金の延納申請

⑥の(イ)欄の延納の申請には、申請の有無に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

④の(C)欄の納付額が100万円以上の場合のみ、延納申請が可能です。

延 納 = 1	全 納 = 2	納付額0円 = 空欄
---------	---------	------------

⑥-(ロ)、(ハ)、(ニ)欄は、延納の申請「1」を記入した場合のみ納付金の額を万単位で3等分し、端数があるときは、第1期分に加算してください。

なお、延納の申請をしない「2」の場合はこの欄には記入しないでください。

⑦ 調整金、特例調整金及び特例給付金の支給先

⑦欄は、調整金等を申請する場合のみ記入します。

⑦の(イ)欄には

●障害者雇用率算定の特例について厚生労働大臣の認定を受けていない事業主
記入しません。

●障害者雇用率算定の特例について厚生労働大臣の認定を受けている事業主
支給先に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

分割支給を申請する = 9	分割支給を申請しない = 空欄
---------------	-----------------

※障害者雇用率算定の特例について厚生労働大臣の認定を受けている事業主は、親事業主、特例子会社、関係会社、関係親事業主、関係子会社、事業協同組合等、特定事業主に、調整金及び特例調整金を分割して支給を受けることができます(P22 参照)。

⑦の(ニ)欄には、預金種目に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

普 通=1	当 座=2	その他=9
-------	-------	-------

⑦の(ハ)欄には、金融機関に届出の口座名義人を記入します。法人の場合は法人名のみ記入します(役職名、代表者名の記入は必要ありません)。株式会社等のフリガナは法人略称を用いて記入します(P11③-(ロ)参照)。カナ小文字は大文字に変換してください。使用できる記号は、()、- (ハイフン)、. (ピリオド)、 (スペース)です。

なお、支給先に誤りがあると支給日当日に振り込まれない場合がありますので、ご注意ください。

⑧ 納付金・調整金の算定内訳

⑧-(イ) 常用雇用労働者の総数

報告書(I)の③-(ハ)欄の常用雇用労働者の総数欄の数を全ての事業所について合計して各月ごとに記入します。

⑧-(ロ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数

報告書(I)の③-(二)欄の法定雇用労働者数の算定の基礎となる労働者の数を全ての事業所について合計して各月ごとに記入します。

⑧-(ハ) 法定雇用障害者の数(納付金申告)

⑧-(ロ)欄の各月の法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数に法定雇用率(4月～2月:100分の2.2、3月:100分の2.3)を乗じて得た数(1人未満の端数は切り捨て)を各月ごとに記入します。

(4月の計算例)

$768(\text{人}) \times 2.2/100 = 16.896(\text{人}) \rightarrow 16(\text{人})$ (1人未満の端数は切り捨て)

⑧-(ニ) 法定雇用障害者の数(調整金申請)

⑧-(イ)欄の各月の常用雇用労働者数の総数に法定雇用率(4月～2月:100分の2.2、3月:100分の2.3)を乗じて得た数(1人未満の端数は切り捨て)を各月ごとに記入します。

(4月の計算例)

$864(\text{人}) \times 2.2/100 = 19.008(\text{人}) \rightarrow 19(\text{人})$ (1人未満の端数は切り捨て)

なお、調整金申請がない場合は、(ニ)欄は斜線を引いてください。

⑧-(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数

報告書(I)の③-(f)の合計数を全ての事業所について合計して各月ごとに記入します。

⑨ 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数

報告書(I)の③-(チ)欄の週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数欄の数を全ての事業所について合計して各月ごとに記入します。

○ 記入担当者

必ず記入担当者の所属部課名、連絡先電話番号及び氏名を記入してください。所属部課名がないときは、「事務」と記入します。氏名のフリガナはカタカナで正しく記入してください。電話番号は記入担当者と確実に連絡をとることのできる番号を、市外局番、局番、番号の順にそれぞれ左づめで記入します。

なお、社会保険労務士が作成した場合も、この欄の記入は必要です。

○ 社会保険労務士記載欄

社会保険労務士が申告・申請書を作成する場合は、この記載欄に作成年月日、事務代理者等の表示、氏名及び電話番号を記入してください。

【記入例】納付金を申告する場合

様式第101号

納付金のみ申告の場合は、「申請」を二重線で抹消してください。

令和3年度 障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書
(常用労働者の総数が100人を超える事業主用)

下記のとおり申告・申請します。
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

申告年月日

P54参照

記入は必要ありません。

① 事業主番号		1 2 3 4 5 6 - 0 0 0 7										令和3年4月5日		② 県コード・職安コード		1 2 - 0 1			
③ 申告・申請事業主	(イ) 住所 (法人のときは主たる事業所の所在地)	〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3										(ハ) 氏名 (法人のときは代表者の役職・氏名)		代表者の役職 代表取締役社長		氏名 藤張 太郎		代表者の記名のみ必要です。 直筆署名や代表者印は不要です。	
	(ロ) フリガナ	マクハラケンセツ										(ニ) 法人番号		1234567890123		(ホ) 産業分類 (中分類番号)			06 (主たる事業の内容) (総合工事業)
④ 障害者雇用納付金の納付額、障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額	障害者雇用納付金の納付額 (納付額が零の場合を含む。) 及び在宅就業障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額																		
	<p>(A) 障害者雇用納付金の納付額 (納付額が零の場合を含む。)</p> <p>(N) 法定雇用障害者の数 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数</p> <p>(181 - 94.5) × 50,000 円</p> <p>(C) 納付額 (A) - (B)</p> <p>(D) 在宅就業障害者特例調整金申請額 (B) - (A) (A < B) の場合</p> <p>(E) 障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 (障害者雇用調整金を申請する場合又は障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金を申請する場合)</p> <p>(P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (Q) 法定雇用障害者の数</p> <p>(F) 在宅就業障害者特例調整金を申請する場合は (L) の額 (ただし (M) の額が上限)</p> <p>(G) 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 (E) + (F)</p> <p>(I) 年間の在宅就業障害者への支払い総額 (J) (I) の小数点第1位以下は四捨五入</p> <p>(L) 在宅就業障害者特例調整金申請額 (E) + (F) の額 (ただし、小数点以下は四捨五入)</p> <p>(M) 在宅就業障害者特例調整金申請額 (E) + (F) の額 (ただし、小数点以下は四捨五入)</p> <p>(R) 在宅就業障害者特例調整金申請額 (E) + (F) の額 (ただし、小数点以下は四捨五入)</p>																		
⑤ 延納の申請	<p>延納の場合は「1」、全納の場合は「2」と記入 (延納は100万円以上の場合のみ可能です)。</p> <p>⑥-④で延納の申請「1」を記入した場合に限り、(ロ)、(ハ)、(ニ)を記入し、全納の申請「2」を記入した場合は、この欄は記入しません。</p> <p>延納の場合は、納付額を万円単位で3等分し、端数は第1期に加算します。</p>																		
⑥ 障害者雇用納付金の延納申請	(イ) 延納の申請	1		(ロ) 第1期					(ハ) 第2期					(ニ) 第3期					
⑦ 障害者雇用調整金		⑧(イ)・・・事業所別連番001(本社)329.5、事業所別連番002(埼玉営業所)484.5の合計数										本店		(ハ) 金融機関コード・本・支店コード		(ニ) 預金種目		(ホ) 口座番号	
		⑧(ロ)・・・事業所別連番001(本社)329.5、事業所別連番002(埼玉営業所(除外率20%))388.5の合計数										支店						延納の額の訂正印は必要ありません。	
④ 障害者雇用納付金・障害者雇用調整金の算定内訳	令和3年度																		
	区	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計					
	(イ) 常用労働者の総数	814.0	817.5	817.0	813.5	817.0	817.0	812.0	814.0	814.0	811.0	809.0	809.0	9,765.0					
	(ロ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	718.0	720.5	720.0	717.5	720.0	720.0	716.0	718.0	718.0	716.0	714.0	714.0	8,612.0					
(ハ) 法定雇用障害者の数 (納付金申告) 4月~2月: ((p) × 2.2/100) 3月: ((p) × 2.3/100)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16	181						
(ニ) 法定雇用障害者の数 (障害者雇用調整金申請) 4月~2月: ((i) × 2.2/100) 3月: ((i) × 2.3/100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94.5						
⑤ 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数	0																		
⑨ 社会保険労務士記載欄		事務代理者の表示										氏名		総務部人事課		043-123-4567			
		氏名										氏名		氏名		氏名			
		調整金申請がない場合は⑧-(ニ)欄は斜線を引きます。										所属部課名・連絡先電話番号 (フリガナ)		総務部人事課		043-123-4567			
		調整金申請がない場合は⑧-(ニ)欄は斜線を引きます。										氏名		氏名		氏名			
		調整金申請がない場合は⑧-(ニ)欄は斜線を引きます。										氏名		氏名		氏名			

【記入例】調整金を申請する場合

様式第101号

1

令和3年度

障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書
(常用労働者の総数が100人を超える事業主用)

下記のとおり申告・申請します。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

申告申請年月日

令和3年4月5日

P24参照

記入の必要はありません。

① 事業主番号		1 2 3 4 5 6 - 0 0 0 - 7		② 県コード・職安コード		1 2 - 0 1							
③ 申告・申請事業主		(イ) 住所 (法人のときは主たる事業所の所在地) 郵便番号 2 6 1 - 0 0 1 4		(ハ) 氏名 代表者の役職 代表取締役社長 氏名 幕張 太郎		代表者の記名のみ必要です。直筆署名や代表印は不要です。							
(ロ) 名称 幕張建設株式会社		(ニ) 法人略称 (マ) 法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 1 2 3 4		(ホ) 業種 (中分類番号) 0 6 (主たる事業の内容) 総合工事業		法人である事業主は法人番号を記入してください。個人事業主は法人番号は記入せず、所得税確定申告書(青色申告会又は白色申告書)又は開業届の写しを提出してください。							
④ 障害者雇用納付金の納付額、障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額		(A) (N) 法定雇用障害者の数 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (181 - 214.0) × 50,000 円		(B) 在宅就業障害者特例調整する場合は(L)の額 (M)の額が上限		必ず納付金額「0」と記入します。							
(E) (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (214.0 - 205) × 27,000 円		(F) 在宅就業障害者特例調整を申請する場合は(L)の額 (ただし(M)の額が上限)		(G) 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 (E) + (F)		2 4 3 0 0 0 円							
(I) 年間の在宅就業障害者への支払い総額		(J) (I)の小数点第1位以下は切捨て		(L) 在宅就業障害者特例調整金の支給限度額 (P)身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 × 21,000 円		(M) 2 1 0 0 0 0 円							
(Q) 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の合計数 (R) (Q)の人数又は(P)の人数のいずれか小さい数		(R) 7ケタ未満は頭に「0」を記入してください。		(S) 預金種目に応じ、普通→「1」、当座→「2」、その他→「9」と記入します。		1							
⑦ 障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金の支給先		(イ) 延納の申請		(ロ) 第1期		(ハ) 口座番号 0 1 2 3 4 5 6							
(イ) 支給先の選択		(ロ) 金融機関及び本・支店名 〇 Δ 銀行 海浜幕張		(ハ) 本店 (イ) 金融機関コード・本・支店コード 1 2 3 4 - 5 6 7		(ニ) 預金種目 1							
(ロ) 口座名義人 幕張建設(株)		(ハ) フリガナ マクハリケンセツ(株)		(ニ) 左づめ、フリガナは必ず法人略称		(ホ) 口座番号 0 1 2 3 4 5 6							
⑧ 区分		令和2年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 令和3年 1月 2月 3月 合計											
(イ) 常用労働者の総数		814.0 817.5 817.0 813.5 817.0 817.0 812.0 814.0 814.0 811.0 809.0 809.0 9,765.0											
(ロ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数		718.0 720.5 720.0 717.5 720.0 720.0 716.0 718.0 718.0 716.0 714.0 714.0 8,612.0											
(ハ) 法定雇用障害者の数 (納付金申告)		15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 16 181											
(ニ) 法定雇用障害者の数 (障害者雇用調整金申請)		17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 18 205											
(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数		18.0 18.0 17.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 18.0 17.5 17.5 214.0											
⑨ 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0											
⑦(ハ)及び(ニ)は、一人未満の端数は切り捨てます。		氏名		電話番号		所属部課名・連絡先電話番号 (フリガナ) 総務部人事課 (カイエン シロウ) 0 4 3 - 1 2 3 - 4 5 6 7							
記入担当者		氏名 海浜 次郎		氏名		記入担当者の押印は必要ありません。							

注) (事業主側)裏面の「留意」をよく読んで記入して下さい。 ※欄には記入しないでください。

【記入例】納付金額が0円の場合

様式第101号

1

令和3年度 障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書 (常用労働者の総数が100人を超える事業主用)

下記のとおり申告・申請します。
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

納付金のみ申告の場合は、「申請」を二重線で抹消してください。

P24参照

※受理年月日・番号 ※整理番号
記入の必要はありません。

申告年月日
令和3年4月5日

② 県コード・職安コード
12-01

① 事業主番号	1 2 3 4 5 6 - 0 0 0 - 7
③ 申告・申請事業主	(イ) 住所 (法人のときは主たる事業所の所在地) 郵便番号 261-0014 (フリガナ) (マクハリケンセツ(カ (ロ) 名称 幕張建設株式会社 法人略称 (ハ) 氏名 代表者の役職 代表取締役社長 氏名 幕張 太郎 代表者の記名のみ必要です。 (ニ) 法人番号 1234567890123 (ホ) 産業分類 (中分類番号) 06 (主たる事業の内容) 総合工事業 必ず納付金額「0」と記入してください。

2	障害者雇用納付金の納付額 (納付額が零の場合を含む。) 及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 (障害者雇用調整金を申請する場合又は障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金を申請する場合) (A) 法定雇用障害者の数 (N) 193 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 193.0 $(193 - 193.0) \times 50,000 \text{円}$ (C) 納付額 (A)-(B) 0円 (D) 在宅就業障害者特例調整金申請額 (B)-(A) (A)<(B)の場合) 0円 (E) 障害者雇用納付金の納付額、障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (O) 法定雇用障害者の数 $() \times 27,000 \text{円} + () \text{円} \rightarrow () \text{円}$ (F) 在宅就業障害者特例調整金を申請する場合は(L)の額 (ただし(M)の額が上限) (G) 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 (D)+(F) 0円 (I) 年間の在宅就業障害者への支払い総額 (J) (K) (J)の小数点第1位以下は切捨て (L) 0円 $() \text{円} \div 350,000 \text{円} = () \rightarrow () \times 21,000 \text{円} = () \text{円}$ (M) 在宅就業障害者特例調整金の支給限度額 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 () 人 $() \times 21,000 \text{円} = () \text{円}$ (N) 記入しません。 (R) 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の合計数 (P)を上限とする。ただし、小数点以下は切捨て。 $() \text{人} \text{又は} () \text{人} \text{のいずれか小さい数} \times 7,000 \text{円} = () \text{円}$
3	⑦ (イ)・・・事業所別連番001(本社)379.5、事業所別連番002(埼玉営業所)484.5 の合計数 (ロ)・・・事業所別連番001(本社)379.5、事業所別連番002(埼玉営業所(除外率20%))388.5 の合計数 (ハ) 金融機関コード 本・支店コード (ニ) 預金種目 (ホ) 口座番号

区分	令和2年												令和3年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
(イ) 常用労働者の総数 (障害者雇用状況等報告書(1)の③の(イ)の合計数)	864.0	867.5	867.0	863.5	867.0	867.0	862.0	864.0	864.0	861.0	859.0	859.0	10365.0			
(ロ) 法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者の数 (障害者雇用状況等報告書(1)の③の(ロ)の合計数)	768.0	770.5	770.0	767.5	770.0	770.0	766.0	768.0	768.0	766.0	764.0	764.0	9212.0			
(ハ) 法定雇用障害者の数 (納付金申告) 4月~2月:((ロ)×2.2/100)3月:((ロ)×2.3/100)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	17	193			
(ニ) 調整金申請 4月~2月:((イ)×2.2/100)3月:((イ)×2.3/100)	一人未満の端数は切り捨てます。															
(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (障害者雇用状況等報告書(1)の④の(イ)の各月の合計数)	13.0	13.5	15.0	15.0	16.5	17.0	17.0	17.5	17.5	17.0	17.0	17.0	193.0			
(ヘ) 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数 (障害者雇用状況等報告書(1)の④の(ロ)の各月の数)													0			

調整金申請がない場合は⑦-(ニ)欄は斜線を引きます。

社会保険労務士記載欄	作成年月日・提出代行者 事務代理者の表示 氏名	所属部課名・連絡先電話番号 (フリガナ) (カイセン) ジロウ 海浜 次郎	総務部人事課 043-123-4567
		記入担当者 16 氏名	記入担当者の押印は必要ありません。

注) (事業主側)裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。 ※欄には記入しないでください。

特例調整金について及び特例調整金を申請する場合

在宅就業障害者特例調整金は、障害者雇用納付金申告事業主であって、次のいずれかの事業主に、支払った業務の対価に応じた額を、申請に基づき支給します。

- ① 在宅就業障害者との間で書面により在宅就業契約を締結した事業主(在宅就業支援団体を除く。)であって、在宅就業障害者に仕事を発注し、在宅就業契約に基づく業務の対価を支払った事業主
- ② 在宅就業支援団体を介して在宅就業障害者に仕事を発注し、在宅就業支援団体が在宅就業障害者との間で締結した在宅就業契約に基づく業務の対価として支払った部分の金額に相当する金額がある事業主

なお、当該制度は複数年に渡るものを対象とはしていませんので、単年度内に、注文・発注、契約の締結、物品の製造又は役務の提供等及び契約額の支払いを行う必要があり、在宅就業障害者への支払いも同様です。

在宅就業障害者とは

自宅のほか、障害者が業務を実施するために必要となる施設及び設備を有する場所(注)、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等が行われる場所、障害の種類及び程度に応じて必要な職業準備訓練が行われる場所その他これに類する場所において、物品の製造、役務の提供その他これに類する業務を自ら行う障害者(雇用されている方を除く。)をいいます。

(注) 在宅就業障害者に対して直接発注を行った事業主の事業所、その他これに類する場所は除きます。なお、在宅就業支援団体を通じて在宅就業障害者に発注を行った場合については、当該発注を行った事業主の事業所を含みます。

在宅就業支援団体とは

在宅就業障害者に対する支援を行う団体として厚生労働大臣に申請し、登録をうけた法人をいいます。

※ 在宅就業支援団体一覧は、当機構ホームページ内「チャレンジホームオフィス」(<https://www.challenge.jeed.go.jp/>)又は厚生労働省ホームページを参照してください。

在宅就業契約とは

在宅就業障害者が物品の製造、役務の提供その他これに類する業務を行う旨の契約をいいます。

申請に当たっては、「障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金支給申請書」への所要事項の記入(申告申請書作成支援シートによる場合は、関係項目の入力)とともに、次の書類を作成し、障害者雇用納付金の申告に係る提出書類と併せて提出してください。

また、以下の書類については、施行規則第36条の2において保存することとされていること及び調査の際に確認させていただくこととしておりますので、必ず保存していただくようお願いいたします。

<上記①の事業主(在宅就業障害者に、直接、仕事を発注した場合)>

手順1. 1 在宅就業契約報告書の作成 (【記入例】: P20 参照)

この報告書は、事業主が令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)において在宅就業契約に基づく対価を支払った在宅就業障害者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入します。

※ 当該身体障害者、知的障害者及び精神障害者は、雇用されている者を除きます。

「雇用されている者」とは、在宅就業契約に係る事業主に雇用されている者のほか、雇用契約により雇用されているすべての者を含みます。

- ① 事業主番号及び名称、③-(イ) 障害者の氏名、③-(ロ) 性別、③-(ハ) 生年月日、③-(ニ) 手帳番号

P1・2 参照

- ② 住所又は所在地

P7 参照

- ③-(ホ) 障害の種類及び確認

P25～P28 参照

- ③-(ヌ) 事業主が在宅就業障害者に支払った額(円)

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)に在宅就業障害者に対して在宅就業契約に基づき、支払った総額を円単位で記入します。

- ③-(ル) 支払年月日

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)に在宅就業障害者に対して在宅就業契約に基づき、

支払った契約金の最終支払日を記入します。

なお、最終支払日が令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)内の日でなければ特例調整金の支給申請対象になりません。

- ③-(フ) 在宅就業障害者の業務内容
在宅就業契約に基づく在宅就業障害者の業務内容について「ホームページ作成」等簡潔に記入します。
- ③-(ワ) 在宅就業障害者の就業場所
在宅就業障害者の就業場所について「自宅」等簡潔に記入し、住所の記入は必要ありません。

<上記②の事業主(在宅就業支援団体を介して仕事を発注した場合)>

手順1. 2 発注証明書(在宅就業契約報告書)の作成 (【記入例】:P20 参照)

この報告書は、在宅就業支援団体が令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)において在宅就業契約に基づく対価を支払った在宅就業障害者である身体障害者、知的障害者及び精神障害者について記入します。在宅就業支援団体は必要事項に記入の後、業務契約を締結した発注事業主に発注証明書として提出します。

※ 当該身体障害者、知的障害者及び精神障害者は、雇用されている者を除きます。

「雇用されている者」とは、在宅就業契約に関係する事業主に雇用されている者のほか、雇用契約により雇用されているすべての者を含みます。

【在宅就業支援団体 記入欄】

- ②-(イ) 事業主の氏名又は名称
業務契約の発注元事業主の氏名又は名称は略称を使用しないで正確に記入します。
- ②-(ロ) 事業主の住所又は所在地
業務契約の発注元事業主の所在地は略称を使用しないで正確に記入します。
- ③-(イ) 在宅就業支援団体の名称
業務契約の発注先である在宅就業支援団体の名称は略称を使用しないで正確に記入します。ゴム印でも差し支えありません。
- ③-(ロ) 在宅就業支援団体登録番号
在宅就業支援団体登録番号には、厚生労働大臣による在宅就業支援団体登録・登録更新通知書の登録番号を7桁で記入します。
- ③-(ハ) 代表者の役職及び氏名
業務契約の発注先である在宅就業支援団体の代表者の役職及び代表者の氏名を記入して下さい。ゴム印でも差し支えありません。
- ③-(ニ) 在宅就業支援団体の住所
業務契約の発注先である在宅就業支援団体の住所は略称を使用しないで正確に記入します。ゴム印でも差し支えありません。
- ④-(イ) 障害者の氏名、④-(ロ) 性別、④-(ハ) 生年月日、④-(ニ) 手帳番号
P1・2 参照
- ④-(ホ) 障害の種類及び確認
P25～28 参照
- ④-(ヌ) 在宅就業支援団体が在宅就業障害者に支払った額(円)
令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)に業務契約ごとに在宅就業支援団体が在宅就業契約に基づき、在宅就業障害者に対して支払った総額を円単位で記入します。
なお、在宅就業契約ごとの④-(ヌ)欄の合計額と⑤-(イ)欄の在宅就業対価相当額とは同額となります。
- ④-(ル) 支払年月日
令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)に在宅就業障害者に対して在宅就業支援団体が在宅就業契約に基づき支払った契約金の最終支払日を記入します。
なお、最終支払日が、令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)内の日でなければ特例調整金の支給申請対象になりません。

- ④-(フ)在宅就業障害者の業務内容、④-(ワ)在宅就業障害者の就業場所

P18 参照

⑤-(イ) 在宅就業対価相当額(円)

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の契約金額のうち、在宅就業障害者に対して支払った金額の合計額を記入します。

なお、業務契約ごとの⑤-(イ)欄の在宅就業対価相当額と④-(ヌ)欄の合計額とは同額となり、当該額が「年間の在宅就業障害者への支払い額」となります。

⑤-(ロ) 業務契約内容

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の主な業務内容について「ホームページ作成」等簡潔に記入します。

⑤-(ハ) 業務契約額(円)

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の契約金額を円単位で記入します。

⑤-(ニ) 支払年月日

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の契約金を払った最終支払日を記入します。

【事業主 記入欄】

事業主が事業主番号を記入します。

手順 2 特例調整金支給申請書の作成 (【記入例】:P20~21 参照)

在宅就業契約書又は発注証明書を作成してから、年間の在宅就業障害者に支払った額の総額を申告申請書の④(I)の欄に記入します。

支給限度額について、④の(H)欄の(P)欄に⑦の(ホ)の(P)欄の身体障害者数、知的障害者及び精神障害者の合計数を記入し、④の(M)欄の額を算出します。(B)又は(F)欄には、(L)欄の額(ただし、(M)欄の額が上限)を記入します。

その他記入方法については P11~13「納付金・調整金申告申請書の記入の仕方」を参照してください。

【記入例】在宅就業障害者に仕事を発注した場合

5 在宅就業契約報告書														
① 事業主番号及び名称		1 2 3 4 5 6 幕張建設株式会社						在宅就業障害者の就業場所について簡潔に記入。住所の記入は必要ありません。						
② 事業主の住所又は所在地		千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3												
③ 在宅就業障害者及び在宅就業契約内容	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ロ) 生年月日 元 年 月 日	(ハ) 手帳番号	(ニ) 障害の種類及び確認 (イ) 身体障害者 (ロ) 知的障害者 (ハ) 精神障害者			(ホ) 事業主と在宅就業障害者との契約内容 (イ) 事業主が在宅就業障害者に支払った額(円)					(ニ) 支払年月日 元 年 月 日	(イ) 在宅就業障害者の業務内容	(ロ) 在宅就業障害者の就業場所
	サ イ タ ク ミ ナ ミ	2 3 4 6 10 16	104669	A			8 0 0 0 0 0 0	5 2 6 30	ホームページ作成	自宅				
	シ エ ン タ ツ ヤ	1 3 5 6 3 2	65987		D		4 0 0 0 0 0 0	5 2 9 30	整作業(封筒作成、切手、シール貼り作業)	〇〇雇用支援センター				
	ケ イ ヤ ク カ ス ヤ	1 3 6 0 6 22	0011387			P	1 0 0 0 0 0 0	5 3 3 31	Webデザイン	〇〇訓練センター				
注 (事業主控) 裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。														

在宅就業契約に基づき在宅就業障害者に対して支払った契約金の最終支払年月日を記入します。

在宅就業契約に基づく在宅就業障害者の業務内容について簡潔に記入します。

【記入例】在宅就業支援団体を介して仕事を発注した場合

6 発注証明書(在宅就業契約報告書)															
事業主 殿		下記のとおり証明します。													
① 事業主番号		1 2 3 4 5 6						申請事業主が事業主番号の前の6桁を記入します。				証明年月日を記入します。 令和 3年 4月 1日			
② 事業主の氏名又は名称		幕張建設株式会社										厚生労働大臣による在宅就業支援団体登録・登録更新通知書の登録番号を7桁で記入します。			
③ 事業主の住所又は所在地		千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3										在宅就業支援団体代表者の署名・押印は必要ありません。			
④ 在宅就業支援団体の名称		社会福祉法人 XX福祉会						(イ) 在宅就業支援団体登録番号 1 3 0 0 1 0 1		(ロ) 代表者の役職及び氏名 理事長 XX XXX					
⑤ 在宅就業支援団体の住所		千葉県XXXXXXXX-X-X										④の(又)欄の合計額と同額となります。			
⑥ 在宅就業障害者及び在宅就業契約内容	(イ) 氏名 (カタカナで記載)	(ロ) 生年月日 元 年 月 日	(ハ) 手帳番号	(ニ) 障害の種類及び確認 (イ) 身体障害者 (ロ) 知的障害者 (ハ) 精神障害者			(ホ) 事業主と在宅就業支援団体と在宅就業障害者との契約内容 (イ) 事業主が在宅就業支援団体に支払った額(円)					(ニ) 支払年月日 元 年 月 日	(イ) 在宅就業障害者の業務内容	(ロ) 在宅就業障害者の就業場所	(イ) 在宅就業対価相当額(円) 額 千 百 十 万 千 百 十 一
	サ イ タ ク ミ ナ ミ	2 3 4 6 10 16	104669	A			8 0 0 0 0 0 0	5 2 6 30	ホームページ作成	自宅	2 2 0 0 0 0 0				
	シ エ ン タ ツ ヤ	1 3 5 6 3 2	65987		D		4 0 0 0 0 0 0	5 2 9 30	整作業(封筒作成、切手、シール貼り作業)	〇〇雇用支援センター	ホームぺージ制作等				
	ケ イ ヤ ク カ ス ヤ	1 3 6 0 6 22	0011387			P	1 0 0 0 0 0 0	5 3 3 31	Webデザイン	〇〇訓練センター	3 5 0 0 0 0 0				
注 (事業主控) 裏面の「注意」をよく読んで記入して下さい。															

複数ページある場合は、一枚目に合計額を記入し、二枚目以降には金額を記入しないでください。

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の契約金額を円単位で記入します。

事業主と在宅就業支援団体との間で締結した業務契約の契約金の当該年度の最終支払年月日を記入。複数ページある場合には、一枚目のみ記入してください。

作成方法等(マクロなし等)

【記入例】納付金申告及び特例調整金を申請する場合

様式第101号

令和3年度 障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書
 (常用労働者の総数が100人を超える事業主用)
 下記のとおり申告・申請します。
 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

※受理年月日・番号 ※整理番号

1 申告・申請事業主

① 事業主番号: 1 2 3 4 5 6 - 0 0 0 7 令和3年4月5日

② 県コード・職安コード: 1 2 - 0 1

③ 住所: 〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3

④ 法人名称: 幕張建設株式会社

代表者の役職: 代表取締役社長 氏名: 幕張 太郎

代表者の記名のみ必要です。直筆署名や代表者印は不要です。

⑤ 障害者雇用納付金の納付額 (A) (N) 法定雇用障害者の数 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数

(A) (N) 181 (P) 94.5 × 50,000 円 = 9,050,000 円

⑥ 在宅就業障害者特例調整金の申請額 (B) (M) の額が上限

(B) 126,000 円

⑦ 納付額 ((A)-(B)) (C) 4,799,000 円

⑧ 在宅就業障害者特例調整金申請額 ((B)-(A)) (A)<(B)の場合) (D) 0 円

⑨ 障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 (E) (L) の額 (ただし(L)の額が上限)

(E) 126,000 円

⑩ 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 (E)+(F) (G) 0 円

⑪ 納付額 (H) (L) の額 (ただし(L)の額が上限)

(H) 126,000 円

⑫ 延納の場合、納付額を万円単位で3等分し、端数は第1期に加算します。

⑬ 1年間の在宅就業障害者への支払い総額 (I) 220,000 円 ÷ 350,000 円 = (6.2) → (6.0) × 21,000 円 = 126,000 円

⑭ 在宅就業障害者特例調整金の支給限度額 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (R) 94.5 人 × 21,000 円 = 1,984,500 円

⑮ 10時間以上20時間未満の雇用障害者の合計数 ((P)を上限とする。ただし、小数点以下は切捨て。) (Q) 15 人

⑯ 延納の申請「1」を記入した場合に限り(ロ)、(ハ)、(ニ)を記入し、全納の申請「2」を記入した場合は、この欄は記入しません。

⑰ 延納の場合「1」、全納の場合は「2」と記入(延納は100万円以上の場合のみ可能です。)

⑱ 延納の額の訂正印は必要ありません。

⑲ 令和3年度 令和2年度

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
(イ) 常用労働者の総数	814.0	817.5	817.0	813.5	817.0	817.0	812.0	814.0	814.0	811.0	809.0	809.0	9,765.0
(ロ) 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数	718.0	720.5	720.0	717.5	720.0	720.0	716.0	718.0	718.0	716.0	714.0	714.0	8,612.0
(ハ) 法定雇用障害者の数 (納付金申告)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	181
(ニ) 法定雇用障害者の数 (障害者雇用調整金申請)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数	0	0	0	0	7.5	8.0	7.5	7.5	8.0	8.0	8.0	7.5	94.5
(ヘ) 週労働時間が10時間以上20時間未満の雇用障害者の数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和3年3月1日から法定雇用率が2.3%に引き上げられ、714.0人×2.3%=16.422人となるため、「16」と記入します。

1人未満の端数は切り捨てます。例えば4月の場合、718.0人×2.2%=15.796人となるため、「15」と記入します。

調整金申請がない場合は⑧-(ニ)欄は斜線を引きます。

所属部課名・連絡先電話番号 (フリガナ) 幕張部人事課 (カイセン ジロウ) 海浜 次郎

記入担当者の押印は必要ありません。

【記入例】調整金及び特例調整金を申請する場合

様式第101号

1

令和3年度

障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書
(常用労働者の総数が100人を超える事業主用)

下記のとおり申告・申請します。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

申請年月日

令和3年4月5日

P54参照

記入は必要ありません。

① 事業主番号		1 2 3 4 5 6 - 0 0 0 7							申請年月日 令和3年4月5日		② 県コード・職安コード 1 2 - 0 1		※受理年月日・番号	※整理番号			
1	(イ) 住所 (法人のときは主たる事業所の所在地)	〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉3-1-3										代表者の役職 代表取締役社長		氏名 幕張 太郎		代表者の記名のみ必要です。 直筆署名や代表者印は不要です。	
	(ロ) 法人略称 (フリガナ)	幕張建設株式会社										(中分類番号) 06		(主たる事業の内容) 総合工事業			
2	障害者雇用納付金の納付額 (納付額が零の場合を含む。) 及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 ((A) < (B) の場合)																
	(A) (N) 法定雇用障害者の数 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (181 - 214.0) × 50,000 円										(B) 在宅就業障害者特例調整金を申請する場合は(L)の額 (ただし(M)の額が上限) (126,000) 円			(C) 納付額 (A) - (B) 0 円			
	障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 (障害者雇用調整金を申請する場合又は障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金を申請する場合)																
	(E) (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (Q) 法定雇用障害者の数 × 27,000 円 (214.0 - 205) × 27,000 円										(F) 在宅就業障害者特例調整金を申請する場合は(L)の額 (ただし(M)の額が上限) (126,000) 円			(D) 在宅就業障害者特例調整金申請額 ((B) - (A)) (A) < (B) の場合 0 円			
3	④ 障害者雇用納付金の納付額、障害者雇用調整金及び在宅就業障害者特例調整金の申請額 令和2年度に支払った額の総額を記入します。																
	(I) 年間の在宅就業障害者への支払総額 2200000 円 ÷ 350,000 円 = (6.2) → (6.0) × 21,000 円 = 126000 円										(J) (I) の小数点第1位以下は切捨て			(L) 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 ((D) + (F)) 369000 円			
	(R) 在宅就業障害者特例調整金の支給限度額 (P) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (214.0) 人 × 21,000 円 = 4494000 円										(M) 在宅就業障害者特例調整金の申請額 (I) の額が上限			(R) 障害者雇用調整金申請額及び在宅就業障害者特例調整金申請額 ((D) + (F)) 126000 円			
4	⑦ 障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金の支給先																
	(イ) 支給先の選択 ○ △ 銀行 海浜幕張										(ロ) 金融機関コード 1 2 3 4 - 1 2 3			(ハ) 預金種目 1		(ニ) 口座番号 0 1 2 3 4 5 6	
5	⑧ 障害者雇用納付金、障害者雇用調整金の算定内訳																
	区 分																
	(イ) 常用労働者の総数 (障害者雇用状況等報告書(1)の③の(ロ)の合計数)	令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月	4月	合計		
	(ロ) 法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者の数 (障害者雇用状況等報告書(1)の③の(ハ)の合計)	814.0	817.5	817.0	813.5	817.0	817.0	812.0	814.0	814.0	811.0	809.0	809.0	9,765.0			
	(ハ) 法定雇用障害者の数 (納付金申告) 4月~2月: ((ロ) × 2.2/100) 3月: ((ロ) × 2.3/100)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16	181			
(ニ) 法定雇用障害者数の算定内訳 (障害者雇用調整金申請) 4月~2月: ((イ) × 2.2/100) 3月: ((イ) × 2.3/100)	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	18	205				
(ホ) 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計数 (障害者雇用状況等報告書(1)の③の(イ)の各月の合計数)	18.0	18.0	17.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	17.5	17.5	214.0				
(ヘ) 在宅就業障害者数の算定内訳 (在宅就業障害者特例調整金申請)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
⑨ (ハ) 及び (ニ) は、1人未満の端数は切り捨てます。 例えば(ハ)の4月の場合、814.0人 × 2.2% = 15.796人となるため、「15」と記入。 例えば(ニ)の4月の場合、814.0人 × 2.2% = 17.908人となるため、「17」と記入。																	
記入担当者 氏名 海浜 次郎 (カイビン ジョウ) 電話番号 043-123-4567																	

支給先を分割して申請する場合

障害者雇用率算定の特例について厚生労働大臣の認定を受けている事業主は、親事業主、特例子会社、関係会社、関係親事業主、関係子会社、事業協同組合等、特定事業主に、調整金、特例調整金及び特例給付金を分割して支給を受けることができます。

申請書の作成

申請書の作成方法は通常の申告申請と同様なので、P11～13を参照し作成します。
支給先口座の欄は以下のとおり記入します。

- ⑦-(イ)欄については、9と記入します。
- ⑦-(ロ)～(ハ)欄は空白としてください。

「調整金、特例調整金及び特例給付金の分割支給先一覧表」の作成

個々の支給先及び支給金額の内訳を記入します。

・支給先を1事業主につき10社まで分割することができます。

- ① 事業主番号 P11 参照
- ② 申請事業主名称 P11 参照

①事業主番号と②申請事業主名称は、調整金、特例調整金及び特例給付金の申請事業主を記入してください。

(ハ)預金種目

預金種目に応じ次表の区分に該当する数字を記入します。

普通=1	当座=2	その他=9
------	------	-------

(ホ)口座名義人

金融機関に届出の口座名義人を記入します。法人の場合は法人名のみ記入(役職名、代表者名の記入は必要ありません。)し、株式会社等のフリガナは法人略称(P10)を用いて記入してください。カナ小文字は大文字に変換してください。使用できる記号は()、-(ハイフン)、.(ピリオド)、(スペース)です。

(ヘ)分割支給額

分割支給先の個々の分割支給額を記入します。
個々の分割支給額の千円未満の端数は、500円としてください。

作成が終わりましたら、申請書と併せて提出してください。

なお、支給先に記入誤りがあると支給日当日に振り込まれない場合がありますので、ご注意ください。

障害者雇用調整金、在宅就業障害者特例調整金及び特例給付金の分割支給先一覧表

① 事業主番号

② 申請事業主名称 幕張建設株式会社

申請書の④の(D)欄又は(G)欄の申請額と一致します。

合計額 → 432,000 円

No.	(イ) 金融機関及び本・支店名	(ロ) 口座名義人	(ハ) 金融機関コード-本・支店コード	(ニ) 預金種目	(ホ) 口座番号	(ヘ) 分割支給額
1	銀行 海浜幕張 本店 支店	幕張建設(株)	0001 - 148	1	0123456	155500 円
2	銀行 幕張 本店 支店	海浜工務店(株)	0009 - 879	2	1234567	139000 円
3	銀行 本店 支店	(株)千葉総合設備	0005 - 001	9	3245689	137500 円
4	銀行 本店 支店					
5	銀行 本店 支店					
6	銀行 本店 支店					

各分割支給額の千円未満の端数は500円としてください。

支給先を1事業主につき10社まで分割することができます。

(5) 都道府県コード・職安コード

『障害者雇用納付金申告書、障害者雇用調整金、在職就業障害者特例調整金及び特例給付金支給申請書』の「県コード」・「職安コード」の記入に当たっては、以下の表の該当するコードを記入してください。(令和2年10月未現在)

北海道	01	札幌	01	釧路	01	網走	01	紋別	01	根室	01	空知	01	十勝	01	釧路	01	根室	01
青森県	02	青森	01	弘前	02	五戸	01	三戸	02	上北	01	八戸	01	十和田	02	弘前	01	青森	01
岩手県	03	盛岡	01	水沢	02	大船渡	01	釜石	03	宮古	01	奥平	02	花巻	03	盛岡	01	岩手	01
宮城県	04	仙台	01	石巻	02	仙台	01	仙台	03	仙台	01	仙台	02	仙台	03	仙台	01	宮城	01
秋田県	05	秋田	01	秋田	02	秋田	01	秋田	03	秋田	01	秋田	02	秋田	03	秋田	01	秋田	01
山形県	06	山形	01	山形	02	山形	01	山形	03	山形	01	山形	02	山形	03	山形	01	山形	01
福島県	07	福島	01	福島	02	福島	01	福島	03	福島	01	福島	02	福島	03	福島	01	福島	01
茨城県	08	水戸	01	水戸	02	水戸	01	水戸	03	水戸	01	水戸	02	水戸	03	水戸	01	茨城	01
栃木県	09	宇都宮	01	宇都宮	02	宇都宮	01	宇都宮	03	宇都宮	01	宇都宮	02	宇都宮	03	宇都宮	01	栃木	01
群馬県	10	前橋	01	前橋	02	前橋	01	前橋	03	前橋	01	前橋	02	前橋	03	前橋	01	群馬	01
埼玉県	11	さいたま	01	さいたま	02	さいたま	01	さいたま	03	さいたま	01	さいたま	02	さいたま	03	さいたま	01	埼玉	01
千葉県	12	千葉	01	千葉	02	千葉	01	千葉	03	千葉	01	千葉	02	千葉	03	千葉	01	千葉	01
東京都	13	東京	01	東京	02	東京	01	東京	03	東京	01	東京	02	東京	03	東京	01	東京	01
神奈川県	14	横浜	01	横浜	02	横浜	01	横浜	03	横浜	01	横浜	02	横浜	03	横浜	01	神奈	01
新潟県	15	新潟	01	新潟	02	新潟	01	新潟	03	新潟	01	新潟	02	新潟	03	新潟	01	新潟	01
富山県	16	富山	01	富山	02	富山	01	富山	03	富山	01	富山	02	富山	03	富山	01	富山	01
石川県	17	金沢	01	金沢	02	金沢	01	金沢	03	金沢	01	金沢	02	金沢	03	金沢	01	石川	01
福井県	18	福井	01	福井	02	福井	01	福井	03	福井	01	福井	02	福井	03	福井	01	福井	01
山梨県	19	山梨	01	山梨	02	山梨	01	山梨	03	山梨	01	山梨	02	山梨	03	山梨	01	山梨	01
長野県	20	長野	01	長野	02	長野	01	長野	03	長野	01	長野	02	長野	03	長野	01	長野	01
岐阜県	21	岐阜	01	岐阜	02	岐阜	01	岐阜	03	岐阜	01	岐阜	02	岐阜	03	岐阜	01	岐阜	01
愛知県	22	名古屋	01	名古屋	02	名古屋	01	名古屋	03	名古屋	01	名古屋	02	名古屋	03	名古屋	01	愛知	01
静岡県	23	静岡	01	静岡	02	静岡	01	静岡	03	静岡	01	静岡	02	静岡	03	静岡	01	静岡	01
京都府	24	京都	01	京都	02	京都	01	京都	03	京都	01	京都	02	京都	03	京都	01	京都	01
大阪府	25	大阪	01	大阪	02	大阪	01	大阪	03	大阪	01	大阪	02	大阪	03	大阪	01	大阪	01
兵庫県	26	神戸	01	神戸	02	神戸	01	神戸	03	神戸	01	神戸	02	神戸	03	神戸	01	兵庫	01
徳島県	27	徳島	01	徳島	02	徳島	01	徳島	03	徳島	01	徳島	02	徳島	03	徳島	01	徳島	01
香川県	28	高松	01	高松	02	高松	01	高松	03	高松	01	高松	02	高松	03	高松	01	香川	01
愛媛県	29	松山	01	松山	02	松山	01	松山	03	松山	01	松山	02	松山	03	松山	01	愛媛	01
高知県	30	高知	01	高知	02	高知	01	高知	03	高知	01	高知	02	高知	03	高知	01	高知	01
宮崎県	31	宮崎	01	宮崎	02	宮崎	01	宮崎	03	宮崎	01	宮崎	02	宮崎	03	宮崎	01	宮崎	01
鹿児島県	32	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
沖縄県	43	那覇	01	那覇	02	那覇	01	那覇	03	那覇	01	那覇	02	那覇	03	那覇	01	沖縄	01
熊本県	33	熊本	01	熊本	02	熊本	01	熊本	03	熊本	01	熊本	02	熊本	03	熊本	01	熊本	01
鹿児島県	34	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
大分県	35	大分	01	大分	02	大分	01	大分	03	大分	01	大分	02	大分	03	大分	01	大分	01
福岡県	36	福岡	01	福岡	02	福岡	01	福岡	03	福岡	01	福岡	02	福岡	03	福岡	01	福岡	01
佐賀県	37	佐賀	01	佐賀	02	佐賀	01	佐賀	03	佐賀	01	佐賀	02	佐賀	03	佐賀	01	佐賀	01
長崎県	38	長崎	01	長崎	02	長崎	01	長崎	03	長崎	01	長崎	02	長崎	03	長崎	01	長崎	01
熊本県	39	熊本	01	熊本	02	熊本	01	熊本	03	熊本	01	熊本	02	熊本	03	熊本	01	熊本	01
鹿児島県	40	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	41	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	42	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	44	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	45	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	46	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01
鹿児島県	47	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	01	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	02	鹿児島	03	鹿児島	01	鹿児島	01

(6) 申告申請の対象となる雇用障害者の範囲と障害者の確認方法

令和3年度申告申請の対象となる雇用障害者は、令和2年4月1日～令和3年3月31日の間に雇用されており、下記一覧のいずれかの方法により「障害者であることの確認ができる方」です。

(注) 常用雇用労働者(P9)に該当しない雇用障害者は、申告申請の対象となる雇用障害者になりませんのでご注意ください。
 障害の種類を複数有する方については、「重度知的障害>重度身体障害>知的障害>身体障害>精神障害」の順でいずれか1つの障害の種類を記入してください(例えば、1人の雇用障害者が、重度以外の身体障害と精神障害を有している方である場合は、重度以外の身体障害者として記入してください)。
 ただし、P37「精神障害者である短時間労働者のカウント方法について」の特例措置に該当する障害者の場合は、精神障害を優先し、1人をもって1人としてカウントしてください。特例措置の詳細についてはP37をご確認ください。
 なお、障害者であることの確認については、原則として、手帳によるものとしますが、下記の確認方法により障害者であることが確認でき、手帳以外の確認方法でのカウント数の方が大きい場合は、手帳以外の確認により記入してください(例えば、療育手帳(軽度)と、地域障害者職業センターから「重度」と判定された判定書の2つがある場合には、確認方法「K(地域障害者職業センターの判定書)」、程度「1(重度)」と記入してください)。

	確認方法 (※ 詳細については各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。)	等級・程度 (※ 等級は、身体障害者障害程度等級表による等級)	障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)の記入		カウント開始日	雇用障害者としてのカウント数		常用雇用労働者としてのカウント数	
			確認記号	等級・程度		短時間以外の常用雇用労働者	短時間労働者	短時間以外の常用雇用労働者	短時間労働者
重度身体障害者	身体障害者手帳による (身体障害者福祉法に基づく)	1~2級 ※3	A	等級を数字のみで記入 「1」 「2」	身体障害を有することとなった日 = 手帳の交付年月日	2	1	1	0.5
	指定医の診断書による ※1 身体障害者福祉法第15条の規定により都道府県知事が指定する医師		B		身体障害を有することとなった日 = 内部障害以外 → 障害が発生した日				
	産業医の診断書による ※1 労働安全衛生法第13条に規定する産業医		C		= 内部障害 → 障害が固定して障害の程度が明らかになった日 (内部障害とは ※2)				
身体障害者	身体障害者手帳による (身体障害者福祉法に基づく)	3~6級 ※4	A	等級を数字のみで記入 「3」 「4」 「5」 「6」	身体障害を有することとなった日 = 手帳の交付年月日	1	0.5	1	0.5
	指定医の診断書による ※1 身体障害者福祉法第15条の規定により都道府県知事が指定する医師		B		身体障害を有することとなった日 = 内部障害以外 → 障害が発生した日				
	産業医の診断書による ※1 労働安全衛生法第13条に規定する産業医		C		= 内部障害 → 障害が固定して障害の程度が明らかになった日 (内部障害とは ※2)				
重度知的障害者	療育手帳(愛の手帳等)による ※5	A A1 A2 など ※5	D	「1」と記入	雇入れ日 ※8	2	1	1	0.5
	知的障害者判定機関の判定書による ※6	重度	G~K						
知的障害者	療育手帳(愛の手帳等)による ※5	B B1 B2 など ※5	D	「2」と記入	雇入れ日 ※8	1	0.5	1	0.5
	学校長の証明書による ※7		E						
	施設長の証明書による ※7		F						
	知的障害者判定機関の判定書による ※6		G~K						
	重度障害者職場適応助成金・重度障害者特別雇用管理助成金・特定求職者雇用開発助成金の対象であった場合の支給決定通知書等による ※9		L						
	職場適応訓練の受講指示対象であった場合の受講指示書による ※10		M						
公共職業安定所長の確認書による ※11	重度	N	「1」と記入	雇入れ日 ※8	2	1	1	0.5	
障害者 精神	精神障害者保健福祉手帳による (有効期限内であること) ※12	(等級による区分なし)	P	「1」と記入	精神障害を有することとなった日 = 手帳の交付年月日	1	0.5	1	0.5
精神障害者対象障害者	精神障害者保健福祉手帳による (有効期限内であること) ※12		P ※13		精神障害を有することとなった日 = 手帳の交付年月日 又は雇入れ日 いずれか遅い日				
精神障害者対象障害者	精神障害者保健福祉手帳による (有効期限内であること) ※12		Q ※14		知的障害者の判定を受けた日 又は雇入れ日 いずれか遅い日				
精神障害者対象障害者	精神障害者保健福祉手帳(有効期限内であること)及び医師の診断書 ※12 ※16		R ※15		精神障害を有することとなった日 = 手帳の交付年月日 又は雇入れ日 いずれか遅い日				

申告申請等の流れ

STEP2 雇用障害者の総数の把握

- ※1 身体障害者手帳を所持していない方については、指定医の「身体障害者診断書・意見書」又は産業医の診断書によって確認することとして差し支えありません。
 <診断書に記載されていることが必要な事項>
 ① 氏名、生年月日
 ② 障害名、障害の程度は身体障害者福祉法別表に掲げる障害に該当すること、障害程度等級
 ③ 障害固定又は障害確定(推定)年月日(内部障害)、疾病・外傷発生日(内部障害以外)

- ※2 内部障害とは …… 心臓機能障害、じん臓機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、呼吸器機能障害、小腸機能障害、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害、肝臓機能障害
(注) 内部障害の確認は身体障害者手帳又は指定医の診断書に限ります。

- ※3 障害程度等級表の3級に該当する障害を2以上重複して有すること等によって、2級に相当する障害を有するとされる方を含まます。

- ※4 障害程度等級表の7級に該当する障害が2以上重複する場合は6級として取り扱います。

- ※5 療育手帳は都道府県によって名称・程度の表記が異なります。
 名称 : 療育手帳、愛の手帳、愛護手帳、みどりの手帳
 程度の表記 : 重 度 → ④ A A1 A2 A3 1度 2度 A重 A中 A2a A2b A最重度 A重度
 重度以外 → ⑤ B C B1 B2 3度 4度 B中 B軽 B中度 B軽度 D
(知的障害の程度(A1、B2等)をそのまま記入すると、身体障害者として処理されますのでご注意ください)

- ※6 知的障害者判定機関(施行規則第1条の2)

確認記号	判定機関名
G	精神保健福祉センター (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条第1項)
H	児童相談所 (児童福祉法第12条)
I	知的障害者更生相談所 (知的障害者福祉法第9条第6項)
J	精神保健指定医 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第18条第1項)
K	地域障害者職業センター (法第19条)

- ※7 昭和63年3月31日以前に、知的障害者(児)を対象とする養護学校若しくは特殊学級に在学していた方若しくは卒業した方又は知的障害児施設、知的障害児通園施設若しくは知的障害者援護施設に入所していた方で、当該学校長又は施設長の**証明書**(当該学校、学級若しくは施設に在籍していたこと又は卒業したことを証明するもの。特殊学級については、在籍していたことが確認できる書面)及び**意見書**(知能指数及び身辺処理能力に関する意見書を記入したもの。)により確認できる場合は、知的障害者として取り扱います。
 なお、昭和62年の法改正により、納付金制度における知的障害者判定機関として地域障害者職業センターが追加され、知的障害者判定機関の体制が整備されたことから、昭和63年4月1日以降の雇入れについては、学校長又は施設長の証明書若しくは意見書による知的障害者の確認の取扱いが行わないこととなっていますので、ご注意ください。

- ※8 年度中途に知的障害者である旨の判定を受けた場合でも、その雇入れの日に遡り、知的障害者(重度の判定の場合は**重度知的障害者**)として取り扱います。
 また、既に知的障害者判定機関の「重度知的障害者以外の知的障害者」の判定書等を所持している方で、異なる判定機関による再判定の結果、重度知的障害者と判定された方については、その雇入れの日に遡り、重度知的障害者として取り扱います。
 ただし、同一の判定機関による再判定の結果、程度の変更があり重度知的障害者と判定された方については、判定された年月日をもって重度知的障害者として取り扱います。

- ※9 特定求職者雇用開発助成金等の支給決定通知書等により「知的障害者」と確認できる場合は、知的障害者として取り扱います。

- ※10 職場適応訓練の受講指示書により「知的障害者」と確認できる場合は、知的障害者として取り扱います。

- ※11 平成4年6月30日以前に、次の①から⑤までのいずれかの取扱いを受けており、公共職業安定所長の確認書(確認書の発行年月日は平成4年7月1日以降のものでも可)により「重度」と確認できる場合は、重度知的障害者として取り扱います。
 ① 知的障害の程度の重い者として、特定求職者雇用開発助成金の対象となった者
 ② 知的障害の程度の重い者として、納付金制度に基づく重度障害者職場適応助成金の対象となった者
 ③ 重度の知的障害者として、職場適応訓練の対象となった者
 ④ 求職登録において重度の知的障害者としての登録がされている者
 ⑤ 地域障害者職業センターの長から知的障害者社会生活能力調査票を添付した相談・検査等に結果連絡があり、重度の知的障害者に該当することが確認できる者
 (注) 公共職業安定所長の確認書は、本人又は保護者等から公共職業安定所長に対して確認依頼書が提出され、当該確認がされた場合のみ交付されるものです。(確認書の交付(再交付)に関する詳細は、公共職業安定所へお問い合わせください。)

- ※12 納付金制度における精神障害者とは、精神障害者保健福祉手帳(有効期限は概ね2年間)の交付を受けている方のみです。
 なお、有効期限を経過した期間や、異なる手帳番号の精神障害者保健福祉手帳の新規交付に際し空白の期間がある場合、その間は障害者として計上することはできませんので、ご注意ください。
ただし、更新の間隔が2年を超えている場合であっても、同一の手帳番号の手帳が交付された場合は、初回交付日から更新後の有効期限まで途切れることなく精神障害者として計上できます。
 また、更新を申請中の場合は、更新申請書の本人控えの写し、医師の診断書(精神障害者保健福祉手帳用)、又は精神障害を支給事由とする給付を現在受けていることを証する書類の写し(年金証書及び直近の年金振込通知書又は年金支払通知書など)をもって更新の手続きが完了するまでの期間に限り、継続して、精神障害者であるとみなして差し支えないこととしています。

- ※13、14、15 精神障害者の確認記号について

確認記号	対象となる障害者
P	過年度から変わらず精神障害者として申告申請する障害者や今年度新規で障害者として申告申請する障害者
Q	過年度は知的障害者として申告申請し、今年度は精神障害者として申告申請する者で、発達障害を理由に精神障害者保健福祉手帳を取得した障害者及び過年度も「Q」で申告申請した障害者
R	過年度は知的障害者として申告申請し、今年度は精神障害者として申告申請する者で、発達障害以外を理由に精神障害者保健福祉手帳を取得した障害者及び過年度も「R」で申告申請した障害者

- ※16 精神障害者保健福祉手帳の申請書類である医師の診断書により、精神障害者保健福祉手帳の交付事由が発達障害によらないと確認できる場合は確認記号「R」である精神障害者として取り扱います(詳細は、P40をご確認ください。)

障害者の方のプライバシー保護について
 申告申請書等の作成に当たっては、障害者の個人名、障害の種類及び程度を記入していただくことから、厚生労働省の作成した「プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン」に沿って、雇用する障害者の方のプライバシーの保護に十分な配慮をお願いします。詳しくはP140の「個人情報の保護」を参照してください。

※ 障害者手帳等の確認書類にかかる留意事項

<<重要>> 身体障害者手帳等の確認書類については、全てのページをコピーして保管をお願いします。漏れがあると、障害者であることが確認できない場合があります。

身体障害者手帳

★ 再認定制度により障害等級が変更された場合、再認定の期日を過ぎている場合、再交付された場合

- 身体障害者手帳に「再認定期日」が記載されている場合は、再認定期日の到来前の最新の手帳であるかご確認ください。
- 申告申請対象期間中に、障害程度の再認定を受けている場合には、再認定前の手帳(写)に加え、再認定後の手帳(写)(手帳の履歴がわかる場合は再認定後のもののみ)を備え付け、保管していただくとともに、P56に記載する添付書類の提出の対象事業主にあつては、両方の手帳(写)(手帳の履歴がわかる場合は再認定後のもののみ)を申告申請書とともに提出してください。また、再認定により障害等級が変更となった場合には、障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)の「(ホ)身体障害者」の「前・現」欄に「新たに認定された等級」を、「(ル)年度内等級等変更年月日」欄に「手帳の再発行日」を記入してください。
- 身体障害者手帳が、再認定の期日を過ぎている場合は、厚生労働省が策定した「プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン」に留意の上、雇用障害者に、行政機関からの再認定に係る通知の有無、再認定のための審査の状況を確認し、最新の手帳を備え付け、保管してください。
なお、申告申請書の提出後に、再認定により障害程度(等級)に変更があった場合は、申告申請書の修正手続きが必要となる場合がありますので、各都道府県申告申請窓口にお問い合わせください。
- 申請対象期間中に手帳再交付されている場合は、等級変更の有無を明らかにするため、再交付後の手帳(写)に加え、再交付前手帳(写)を提出ください。

写真	〇〇県 第 333111号 令和元年8月20日交付
	氏名 千葉 太郎
身体障害 程度等級	旅客鉄道株式会社 1級 旅客運賃減額 第1種
〇〇県印	

障害名	
〇 ▲▲▲による 心臓機能障害(ペースメーカー、除細動器) (1級) 【再認定期日 令和3年8月】	
再認定期日	

知的障害者であることの確認書類

★ 知的障害者であることの確認書類

- 療育手帳「B」、「B1」、「B2」など(重度以外の知的障害者)を所持している雇用障害者が、改めて、知的障害者判定機関の再判定を受けた結果、「重度知的障害者」と判定され、「判定書」の交付を受けているときは、**重度知的障害者として取り扱います。**
この場合、判定書(写)も備え付け、保管していただくとともに、P56に記載する添付書類の提出の対象事業主にあつては、**重度知的障害者の判定書(写)を提出してください(療育手帳は提出不要です。)**
- 上記の事例のように、改めて、知的障害者判定機関から「重度知的障害者」の判定書の交付を受けた方を雇用障害者として障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)に記入する場合は、「確認記号」欄は「知的障害者判定機関を示す「G~K」の該当のものを、「等級・程度」欄は「1」と記入してください。

療育手帳 (例) ※都道府県により名称が異なります(「愛の手帳」等)	写真	37160号 平成〇〇年〇月〇日
		氏名 法定 史郎 昭和41年5月6日生
	〇〇県印	

本人	判定記録 A
性別 男 女	障害の程度
<p>提出に当たっては、氏名、生年月日だけでなく、障害等級がわかるページの写しも添付・提出してください(障害の程度等が不明の場合は、「障害の種類・程度を明らかにする書類」には該当しません。)。ご注意ください。</p>	
<p>・A、A1、A2は重度知的障害者、B、B1、B2は重度以外の知的障害者です。</p>	

精神障害者保健福祉手帳

★ 申告申請対象期間中に有効期限が切れている場合、更新されている場合

- 精神障害者保健福祉手帳の有効期限が切れている場合は、有効期限の翌日以降から申告申請の対象障害者として取り扱うことができません。「プライバシーに配慮した障害者の把握・確認ガイドライン」に留意し、手帳の更新の有無の状況をご確認いただき、更新されている場合は、更新後の手帳(写)の提出を依頼してください。
- 申告申請対象期間中に手帳の更新を行っている場合(※)は、更新前の手帳(写)に加え、更新後の手帳(写)(更新履歴がわかる場合は更新後のもののみ)を備え付け、保管していただくとともに、P56に記載する添付書類の提出の対象事業主にあつては、両方の手帳(写)(更新履歴がわかる場合は更新後のもののみ)を、申告申請書とともに提出してください。
なお、申告申請対象期間中に手帳更新されている場合(※)、障害者雇用状況等報告書(Ⅱ)には更新後の有効期限を記入してください。
※ 更新後の有効期限の2年前の日の翌日が申告申請対象期間内である場合が対象となります。

写真	交付日 平成29年5月1日 有効期限 平成31年5月31日
	(更新) 令和3年5月31日 (更新)
更新後の有効期限	〇〇県印
氏名 平成 六郎 住所 ----- 生年月日 昭和45年12月9日 等級	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条の保健福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳であると確認できる部分も保管してください。

(7) 障害者確認書類の備付け及び保管

事業主は、雇用する障害者について、法第81条の2及び施行規則第43条に基づき障害者であることを明らかにすることのできる書類(P33の表「確認方法」に示したものを)を備え付け、退職後も3年間保管しなければなりません。(詳しくは、P139の条文をご確認ください。)

なお、添付書類の提出の対象事業主以外の事業主にあつては、後述の「10 調査の実施」の際、雇用障害者に関するこれらの書類の提出をお願いすることとなりますので、あらかじめご了承ください。

※ (参考) 障害者手帳等の確認書類の様式例

P33(6) 申告申請の対象となる雇用障害者の範囲と障害者の確認方法の表にある確認方法の一部の様式例 (B・K・L・N) となります。

指定医の診断書(B)

身体障害者診断書・意見書 (障害者用)

総括表

氏名	明治 大正 昭和 平成	年 月 日生 () 歳	男 女
住所			
① 障害名 (部位を明記)			
② 原因となった 疾病・外傷名		交通、労災、その他の事故、戦傷、戦災、 自然災害、疾病、先天性、その他 ()	
③ 疾病・外傷発生年月日 年 月 日・場 所			
④ 参考となる経過・現症 (エックス線写真及び検査所見を含む。)			
⑤ 総合所見 障害固定又は障害確定 (推定) 年 月 日 (待未再認定 要・不要) (再認定の時期 年 月)			
⑥ その他参考となる合併症状			
上記のとおり診断する。併せて以下の意見を付す。 年 月 日 病院又は診療所の名称 所 在 地 診療担当科名 科 医師氏名 (印)			
身体障害者福祉法第15条第3項の意見 [障害程度等級についても参考意見を記入] 障害の程度は、身体障害者福祉法別表に掲げる障害に 該当する (級相当) ・該当しない			
注意 1 障害名には現在起っている障害、例えば両眼視力障害、両耳ろう、右上下肢麻痺、 心臓機能障害等を記入し、原因となった疾病には、緑内障、先天性難聴、脳卒中、僧 帽弁狭窄症等原因となった疾患名を記入してください。 2 歯科矯正治療等の適応の判断を要する症例については、「歯科医師による診断書・ 意見書」(別紙式)を添付してください。 3 障害区分や等級決定のため、地方社会福祉協議会から改めて次頁以降の部分に ついてお問い合わせする場合があります。			

地域障害者職業センターの判定書(K)

判 定 書

令和 年 月 日

殿

支部 障害者職業センター所長 (印)

御依頼のありました件については、下記のとおりです。

記

1 氏名 男・女

2 生年月日 年 月 日 (歳)

3 判定結果
「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和35年法律第123号)

第2条第4号の知的障害者であると 判定される。
判定されない。

第2条第5号の重度知的障害者であると 判定される。
判定されない。

重度障害者職場適応助成金等の支給決定通知書(L)
(特定求職者雇用開発助成金)

年 月 日

特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金)
第 期 支給決定通知書

殿

公共職業安定所長 印

平成 年 月 日付けで申請を受け付けた特定求職者雇用開発助成金 (特定就職困難者雇用開発助成金) について、下記のとおり支給とすることに決定しましたので通知します。

記

1 氏 名	性 別	平成 年 月 日生 (歳)
被保険者番号	助成金支給番号	雇用年月日 平成 年 月 日
対象労働者の種別 知的障害者 (45歳未満)		
2 対象労働者雇用事業所	事業所番号	申請書事業所主の企業名称
	資金締切日 毎月 日	助成率 /
3 支給対象となる期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
4 支給決定金額	円	
5 振込先金融機関口座	金融機関名	
	預貯金種別	預貯金口座番号
	口座名義	株式会社
6 不支給決定金額	(1) 円	
	(2)	

申請のあった助成金のうち
(1)の額は(2)の理由
により支給要件に該当しな
いため支給しません。

1 支給決定された金額が、金融機関口座に振り込まれるまではある程度期間を要しますのでご了承ください。
2 次の各号のいずれかに該当する場合は、助成金の返還を求められることがあります。
(1) 偽りその他の不正の行為により助成金の支給を受けた場合
(2) 対象労働者を雇用しなくなった場合 (ただし、次のいから二までのいずれかに該当する場合は除く)
イ、対象労働者の責めに帰すべき理由により解雇した場合
ロ、対象労働者が自己の都合により解雇した場合
ハ、対象労働者が死亡した場合
ニ、天災その他やむを得ない理由により事業の継続が不可能となった場合
3 次回申請期間は、平成 年 月 日から平成 年 月 日までの期間です。

公共職業安定所長の確認書(N)

(本 人) 殿

公共職業安定所長 印

ご依頼のありました件については、下記の通りです。

記

1 氏 名 男・女

2 生年月日 年 月 日

3 確認結果
「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和35年法律第123号)第2条第5号
の重度精神薄弱者とみなされることを確認する。

※ 除外率の産業分類番号、設定業種及び除外率

除外率設定業種及びその除外率は、次の表のとおりです。ハローワークにおいて判定された業種の事業主(事業所単位)については、障害者雇用状況等報告書(Ⅰ)に、主たる「事業の種類」、「除外率の産業分類番号」及び「除外率」を記入してください。

除外率の産業分類番号	除外率設定業種	除外率%
02	林業(狩猟業を除く。)	35
051	金属鉱業	40
052	石炭・亜炭鉱業	50
054	採石業、砂・砂利・玉石採取業	10
055	窯業原料用鉱物鉱業(耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。)	10
059	その他の鉱業	10
D	建設業	20
22	鉄鋼業	20
23	非鉄金属製造業(非鉄金属第一次製錬・精製業を除く。)	5
231	非鉄金属第一次製錬・精製業	15
313	船舶製造・修理業、船用機関製造業	5
42	鉄道業	30
43	道路旅客運送業	55
44	道路貨物運送業	20
45	水運業	10
46	航空運輸業	5
47	倉庫業	5
481	港湾運送業	25
482	貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く。)	15
811	幼稚園	60
812	小学校	55
815	特別支援学校(専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く。)	45
816	高等教育機関(高等学校は含まない。)	30
819	幼保連携型認定こども園	60
83	医療業	30
853	児童福祉事業	40
N	介護老人保健施設(日本標準産業分類、細分類番号8542に該当するものに限る。)	30
S	国内電気通信業(電気通信回線設備を設置して行うものに限る。)	5
V	船員等による船舶運航等の事業	80
T	警備業	25
Z	郵便業(信書便事業を含む。)	20

(注1) N, S, V, T及びZは、障害者雇用納付金制度上、便宜的に付けた記号です。